

次期札幌市スポーツ推進計画 (素案)

2023年度～2032年度

～「スポーツ」とは～

スポーツ基本法の前文では、「スポーツ」について、次のように記載されています。

心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために
個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動

スポーツには、することによる楽しさや喜びだけではなく、心身の健全な発達、体力の保持増進、健康寿命^{※1}の延伸など様々な効果があります。

また、スポーツは、多様性・包摂性の促進や共生社会^{※2}の実現、地域・経済の活性化にも貢献するものであり、個人の心身への好影響に加え、地域・社会の課題解決に寄与すると考えられます。

そのため、本計画においても、スポーツとは、競技のようなルールに則り他者と競い合うものだけではなく、健康維持や仲間との交流など多様な目的で行われるものであり、健康づくりやのための散歩やジョギングなどの軽い運動、また気晴らしや楽しみのための身体を動かすレクリエーション活動なども含むものとしています。

次期札幌市スポーツ推進計画（素案）

目次

第1章 スポーツ推進計画の策定について	1
1 計画策定の背景.....	1
(1) 札幌市スポーツ推進計画の策定経過.....	1
(2) 国のスポーツ基本計画の策定経過.....	2
2 計画策定の目的.....	3
3 計画の位置づけ.....	3
4 計画期間.....	4
第2章 スポーツ推進計画の策定にあたって	5
1 国の動向.....	5
2 社会情勢の変化.....	6
(1) 超高齢社会の進行.....	6
(2) 価値観等の多様化.....	7
(3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大.....	7
3 札幌市を取り巻くスポーツ環境の変化.....	8
(1) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの策定.....	8
(2) 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致.....	10
(3) 国際的スポーツイベントの開催.....	11
第3章 札幌のスポーツの現状と課題	12
1 改訂版の推進状況.....	12
(1) 3つの目標とこれまでの取組状況.....	12
(2) 成果指標の達成状況等.....	24
(3) これまでの取組に対する課題と傾向.....	38
第4章 スポーツ推進計画において取り入れる視点	40
1 第3期スポーツ基本計画.....	40
(1) 多様な主体におけるスポーツ機会の創出.....	40
(2) スポーツによる健康増進.....	40
(3) スポーツの成長産業化.....	41
(4) スポーツによる地方創生、まちづくり.....	41

(5) スポーツを通じた共生社会の実現.....	41
(6) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」.....	41
2 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン.....	42
(1) 健康寿命の延伸.....	42
(2) 共生社会の実現.....	42
(3) 地域・経済の活性化.....	42
(4) ウィンタースポーツ振興.....	43
3 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催.....	44
第5章 スポーツ推進計画の方向性.....	45
1 基本的な考え方.....	45
2 基本理念.....	45
3 3つの目標.....	46
4 成果指標と目標数値.....	49
第6章 目標達成に向けた方針・施策.....	50
1 施策体系.....	50
2 目標達成に向けた方針・施策.....	51
第7章 計画推進のための取組.....	60
1 市民や関係団体との協働.....	60
2 将来を見据えた施設の配置活用.....	64
3 計画の進行管理.....	65

1 計画策定の背景

(1) 札幌市スポーツ推進計画の策定経過

札幌市では、市民のスポーツへの関わり方の広がりなどを背景に、平成 15 年（2003 年）3 月に「札幌市スポーツ振興計画」を策定し、「する・みる・支える」という 3 つの視点から、市民が様々な機会ですぐにスポーツに親しむことができるように、スポーツ施設の整備、イベントや競技大会の開催・誘致等を行ってきました。

その後、国が策定した「第 1 期スポーツ基本計画」や、札幌市が策定した「まちづくり戦略ビジョン」の考え方などを踏まえ、平成 26 年（2014 年）2 月には、札幌市スポーツ振興計画を引き継ぐ計画として、「札幌市スポーツ推進計画（以下、「推進計画」という。）」を策定しました。

札幌市スポーツ推進計画

基本理念

「スポーツ元気都市さっぽろ

— スポーツを通じて、市民が、地域が、さっぽろが元気に —

3 つの目標

- ① スポーツを通じて市民、誰もが元気に
- ② スポーツを通じて地域が元気に
- ③ スポーツを通じて『さっぽろ』が元気に

また、計画の中間年の令和元年（2019 年）7 月には、国が第 2 期スポーツ基本計画を策定したことや、冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明、国際的スポーツイベントの開催決定、「さっぽろグローバルスポーツコミッション」の設立、スポーツ局の新設など、札幌市を取り巻くスポーツ環境についても大きく変化していること、さらには超高齢社会^{※3}の到来といった、社会情勢も変化していることを踏まえ、推進計画の改定版（以下、「改定版」という。）を策定しました。

札幌市スポーツ推進計画改定版

基本理念

「～スポーツの力でさっぽろの「未来」をつくる～
スポーツ元気都市さっぽろ」

3つの目標

- ① スポーツの力で「市民」がかがやく
- ② スポーツの力で「さっぽろ」をかえる
- ③ スポーツの力で「世界」へつながる

(2) 国のスポーツ基本計画の策定経過

国では、平成23年（2011年）にスポーツ基本法を制定し、平成24年（2012年）に、スポーツ基本法第9条に基づく「スポーツ基本計画」が策定されました。

スポーツ基本計画は、平成24年度（2012年度）から10年間程度を見通した、5年間を計画期間としており、スポーツ推進の基本方針として、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を基本的な政策課題とし、7つの課題ごとに基本方針を設定し、スポーツ立国の実現を目指すこととされました。

スポーツ基本計画の7つの基本方針

- ① 子どものスポーツ機会の充実
- ② ライフステージ^{※4}に応じたスポーツ活動の推進
- ③ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ④ 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備
- ⑤ 国際競技大会の招致・開催等を通じた国際貢献・交流の推進
- ⑥ スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
- ⑦ トップスポーツと地域スポーツの連携による好循環の創出

また、平成27年（2015年）10月には、これまで文部科学省や厚生労働省など複数の省庁で行っていたスポーツ関連業務や権限を一元化し、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる、スポーツ立国の実現を最大の使命として、スポーツ庁が発足しました。

さらに、平成29年（2017年）には、スポーツ基本計画の期間満了に伴い、平成29年度（2017年度）から令和3年度（2021年度）までの5年間を計画期間とする第2期スポーツ基本計画が策定されました。

この計画では、スポーツ参画人口を拡大し、すべての人々がスポーツの力で輝き、活力ある社会と絆の強い世界を創るという「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが基本方針とされています。第2期計画においては、第1期計画で7つあった基本方針が、計画の目指す方向性として4つに整理されました。

第2期スポーツ基本計画の4つの基本方針

- ① スポーツで「人生」が変わる！
- ② スポーツで「社会」を変える！
- ③ スポーツで「世界」とつながる！
- ④ スポーツで「未来」を創る！

その後、国では令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間における、スポーツ立国の実現を目指すための新たな指針として、令和4年（2022年）3月に第3期スポーツ基本計画が策定されたところです。

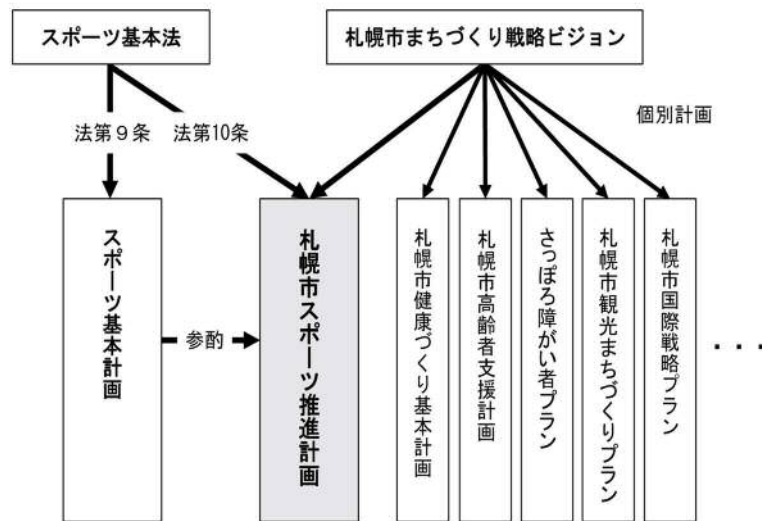
2 計画策定の目的

本計画は、市民が、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、それぞれの関心、適性、ライフスタイル^{※5}等に応じてスポーツに参画する環境を整備し、スポーツの力をもって、青少年の健全育成、生涯を通じた健康の維持・増進、共生社会の実現、地域コミュニティの再生、地域・経済の活性化、そして札幌の活力の創造に寄与することを目的として策定しました。

3 計画の位置づけ

本計画は、スポーツ基本法第10条に基づく地方スポーツ推進計画であるとともに、札幌市のまちづくりの総合計画である、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の個別計画として位置づけられるものです。

図表1 札幌市スポーツ推進計画の位置づけ



4 計画期間

本計画の計画期間は、令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間とし、中間の5年目を目途に見直しを行うことを想定しています。

1 国の動向（第3期スポーツ基本計画の策定）

令和4年（2022年）3月に、国において「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。

第3期計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間としており、第2期計画で掲げた「①スポーツで『人生』が変わる」「②スポーツで『社会』を変える」「③スポーツで『世界』とつながる」「④スポーツで『未来』を創る」という4つの中長期的な基本方針は今後も踏襲したうえで、第2期計画の期間中に生じた社会変化や出来事等を踏まえ、国民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指すための新たな3つの視点や、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシー^{※6}の継承・発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策を展開することとしています。

【第3期スポーツ基本計画における3つの新たな視点】

1. 「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し・改善し、最適な手法・ルールを考え、作り出す。

2. 「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、課題の対応や活動の実施を図る。

3. 「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障がい、経済・地域事情等の違いによってスポーツ活動の開始や継続に差が生じないような社会の実現や機運の醸成を図る。

【東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策】

- 東京大会の成果を一過性のものとし、持続可能^{※7}な国際競技力の向上
- 東京大会を契機とした共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- 東京大会に向けて培われた官民ネットワーク等を活用したスポーツを通じた国際交流・貢献
- 安全・安心に大規模大会を開催できる運営ノウハウの継承
- 東京大会で高まった地域住民等のスポーツへの関心の高まりを活かした地域創生・まちづくり
- 東京大会の開催時に生じたスポーツを実施する者の心身の安全・安心確保に関する課題を踏まえた取組の実施

【今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策】

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出	⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
② スポーツ界におけるDX ^{※8} の推進	⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
③ 国際競技力の向上	⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
④ スポーツの国際交流・協力	⑩ スポーツ推進のためのハード・ソフト・人材
⑤ スポーツによる健康増進	⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
⑥ スポーツの成長産業化	⑫ スポーツ・インテグリティ ^{※9} の確保

2 社会情勢の変化

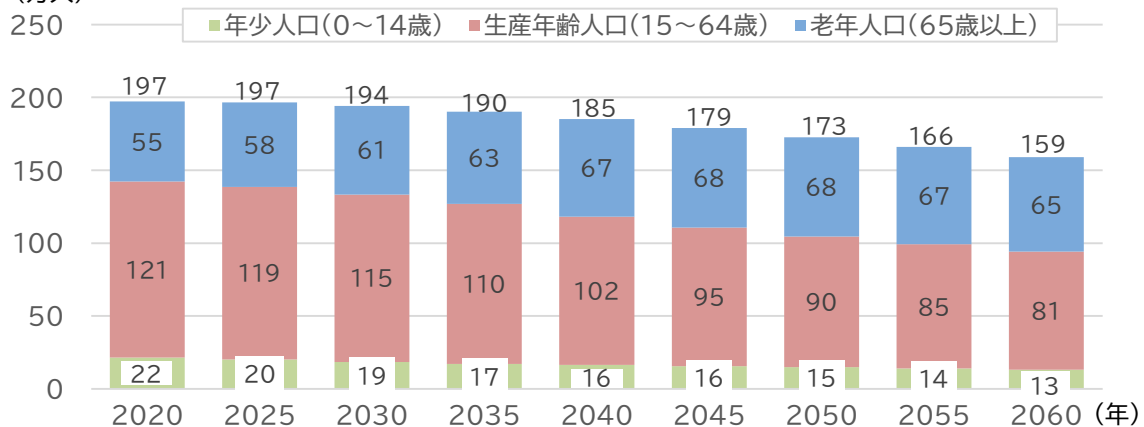
(1) 超高齢社会の進行

これまで増加の一途をたどってきた札幌の人口も減少局面を迎えており、2060年には159万人になると推計されています。また、人口構造も変化し、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は、今後も増加し続け、2040年代にはピークを迎えることが見込まれています（図表2）。

このように超高齢社会が進行する中、令和元年（2019年）における札幌の男性の平均寿命は81.31歳、女性の平均寿命は87.32歳まで延びており（図表3）、人生100年時代^{※10}を迎えようとしています。市民が健康で生きがい満ちた生活を送るためには、平均寿命だけではなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を延ばしていくことが重要です。しかし、札幌の健康寿命は男女共に全国平均（男性72.68歳、女性75.38歳）を下回っている状況であるため、健康づくり等の取組を強化する必要があります。

このような状況下においては、心身の健康づくりに寄与するスポーツを通じた健康増進に取り組むことで、健康寿命を延ばし、平均寿命との差をできるだけ無くしていくことが重要です。

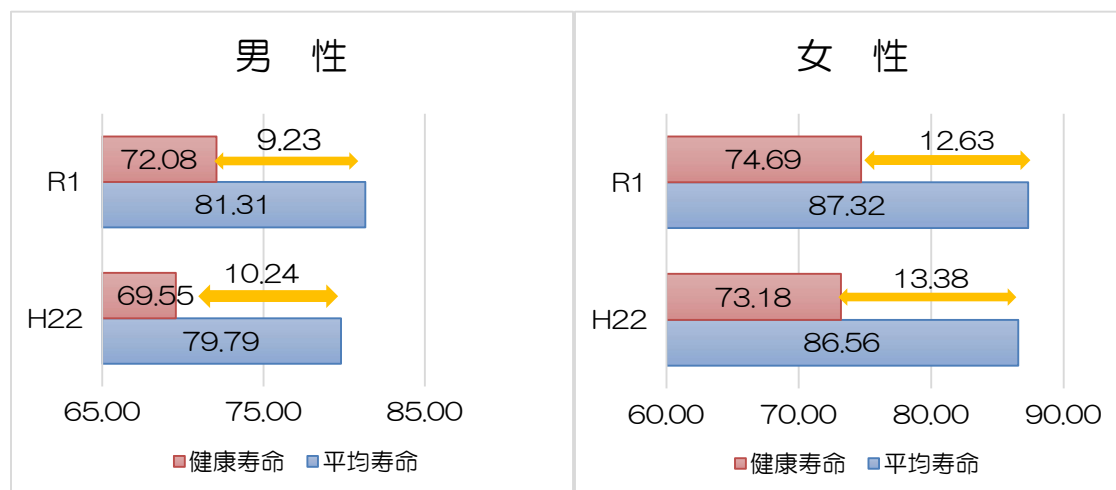
図表2 札幌市の人口の将来見通し
(万人)



※各年10月1日現在。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

<資料>総務省「国勢調査」、札幌市

図表3 札幌市民の「健康寿命」と「平均寿命」



<資料>厚生労働省「国民生活基礎調査」、札幌市

(2) 価値観等の多様化

グローバル化^{※11}や少子高齢化、多文化共生^{※12}などの進行により、価値観やライフスタイルが多様化しています。このような社会においては、個々人が多様性を受け入れ、尊重するとともに、相互に理解し合うことにより、共生社会を実現していくことが求められています。

スポーツ推進においても、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、共にスポーツに参加できることや、自身の適性に合った競技種目や競技レベルを選択することができるなど、スポーツの多様性を実現していくことが必要です。

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナウイルス」という。）は、日常生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしましたが、スポーツ分野においても、日々の生活からスポーツが失われたり、制限されたりすることで、体力の低下やストレスの増加といった心身の健康保持への悪影響や閉塞感のまん延等が生じました。

また、スポーツを通じた地域活動の不足や企業収益の低下など、個人にとどまらず、社会全体にも影響が及びました。

しかしながら、このような様々な影響が顕在化したことにより、改めて、スポーツが私たちの生活や社会に活力を与えるなどの効果を持つ、重要なものであることが再認識されたところです。

(1) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの策定

札幌市では、札幌市自治基本条例第17条の規定に基づき、少子高齢化や人口減少社会の到来を見据え、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「第1次戦略ビジョン」という。）を平成25年度（2013年度）に策定し、令和4年度（2022年度）までの10年間を計画期間としてまちづくりを進めてきました。

第1次戦略ビジョンの7つの分野と基本目標

- ① 地域 ② 経済 ③ 子ども・若者 ④ 安全・安心 ⑤ 環境
⑥ 文化 ⑦ 都市空間

<文化>の分野の3つの基本目標

- ・ 創造的な活動により、活力あふれるまちにします
- ・ 文化芸術やスポーツの魅力によりにぎわいが生まれるまちにします
- ・ 市民一人一人が魅力を再認識し発信するまちにします

令和4年（2022年）10月には、人口減少の緩和を進めることはもとより、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくことが必要であることや、市政施行100周年を迎えたことを踏まえ、次の新たな100年の礎となる今後10年のまちづくりの基本的な指針として、令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間を計画期間とする「第2次まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>」を策定しました。

ビジョン編では目指すべき都市像を「「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ」と掲げるとともに、まちづくりの重要概念を「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」、「スマート（快適・先端）」と定め、それらを実現するために、8つの分野のもとに20の基本目標を掲げ、市民、企業、行政等の多様な主体が共に取り組んでいくことを目指しています。

令和5年（2023年）10月には、ビジョン編に掲げる目指すべき都市像や重要概念を実現するために、具体的に取り組んでいく都市経営戦略として、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>」を策定しました。

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン〈ビジョン編〉の8つの分野と基本目標

- ① 子ども・若者 ② 生活・暮らし ③ 地域 ④ 安全・安心 ⑤ 経済
⑥ スポーツ・文化 ⑦ 環境 ⑧ 都市空間

〈スポーツ・文化〉の分野の3つの基本目標

- ・ 世界屈指のウィンタースポーツシティ^{※13}
- ・ 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち
- ・ 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

【スポーツ分野のまちづくりの基本目標】

① 世界屈指のウィンタースポーツシティ

札幌は豊富な降雪量と都市機能^{※14}を合わせ持つ、世界でも希少な環境を持つ都市です。この環境を生かし、身近なところでウィンタースポーツを楽しむことができ、札幌出身のウィンタースポーツのアスリートが国内外で活躍していると共に、大規模な国際大会を誘致・開催することで世界から注目されているまちを目指し、「世界屈指のウィンタースポーツシティ」という基本目標を定めました。

この目標を実現するため、ウィンタースポーツ環境の整備やアスリートの育成や支援、大規模なウィンタースポーツ大会の誘致、ウィンタースポーツの観戦文化の醸成などに取り組んでいくこととしています。

② 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

価値観やライフスタイルが多様化し、人生100年時代を迎えている中、誰もがスポーツを楽しみながら心身共に健康で充実した生活を送っており、また、スポーツで得られた医科学的知見が市民の健康づくりに生かされること、スポーツをきっかけに国内外から人が訪れ、地域・経済が活性化しているまちを目指し、「四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち」という基本目標を定めました。

この目標を実現するため、気軽に楽しめるスポーツ活動の場の提供や市有施設の整備、運動部活動などの地域スポーツ活動の支援、障がい者スポーツの普及促進、スポーツで得られた医科学的知見の市民への還元、スノーリゾート^{※15}としてのブランド化、スポーツツーリズム^{※16}の推進、スポーツ大会の誘致・開催などに取り組んでいくこととしています。

(2) 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致

札幌は、昭和47年（1972年）に冬季オリンピックを開催したことをきっかけに、都市基盤^{※17}の整備が推進されたことに加え、市民の誇りとアイデンティティが形成され、“まち”が大きな変貌を遂げました。また、オリンピックに合わせて整備された各競技施設や、蓄積された開催運営のノウハウをいかし、近年では、第74回日本国民体育大会スキー競技会や2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップといった多くのトップレベルの選手が参加する大規模な国際大会を開催してきました。

冬季オリンピックの開催から40年以上が経過した平成26年（2014年）11月に、札幌市は再びオリンピックを開催するとともに、初のパラリンピックを開催しようと大会の招致を表明しました。

オリンピック・パラリンピックは、大会の開催を契機として、市民、企業、行政等の多くの力が結集され、既存の考え方に捉われない先進的な取組を生み出すなど、持続可能な社会を目指すための絶好の機会です。喫緊の課題である気候変動に関する取組を結集させることや、札幌ならではの文化であるウィンタースポーツを通じて子どもたちに夢と希望を与えることにもつながります。

また、札幌市が開催を目指している2030年のオリンピック・パラリンピックはSDGs（持続可能な開発目標^{※18}）の目標年でもあり、2031年以降も札幌が持続可能なまちであるためには、大会後のあるべきまちの姿を見据え、2030年の大会の開催と開催に至るまでの一連の取組を連動して進めていくことが必要です。

さらに、札幌市がオリンピック・パラリンピック大会において目指すまちの姿である「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」のターゲットやレガシーは、「第2次まちづくり戦略ビジョン」に定めるまちづくりの重要概念である「ユニバーサル」「ウェルネス」「スマート」と相互に密接にリンクしており、オリンピック・パラリンピックの開催は札幌市の目指すまちづくりを推進・加速するきっかけとなるものと考えています。

オリンピック・パラリンピックの開催を通して、「100年後の未来を見据えたまちづくり」を進めるためにも、スポーツを含む多くの分野において、オリンピック・パラリンピックと連動した取組を行い、そのレガシーを着実に形にしていくことが重要であり、本計画においても開催に向けた取組を進めていく必要があります。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会 基本理念

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックモデルの提案
～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

（開催提案書）

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会 招致スローガン

世界が驚く、冬にしよう。

（大会概要（案））

(3) 国際的スポーツイベントの開催

札幌市では2019年にラグビーワールドカップ2019™を2試合開催し、2021年にはコロナウイルスの影響下という極めて困難な状況の中で、東京2020オリンピック競技大会のサッカー、マラソン、競歩競技を安全・安心に開催することができました。

このような、国際的スポーツイベントを札幌で開催したことで、市民が世界トップレベルのスポーツを観戦する機会が多く得られ、市民の「する」「みる」「ささえる」といったスポーツ機運の向上に加え、大会開催のノウハウを蓄積することができました。また、国内外から多くの観光客が来訪したことにより、札幌の魅力を世界に向けて発信することができました。

これらの大会開催による効果を一過性のものとはせず、レガシーとして今後のスポーツによるまちづくりに活かし、新たな国際大会の誘致・開催、スポーツツーリズムの推進、様々な形でスポーツ活動を「ささえる」人材の育成・支援などに取組んでいくことが必要です。

第3章

札幌のスポーツの現状と課題

1 改定版の推進状況

改定版では、基本理念である「スポーツ元気都市さっぽろ」を実現するため、3つの目標と4つの成果指標を設定しています。

ここでは、それぞれの目標や成果指標の達成に向けた各方針の取組状況と、本計画の策定における今後の課題や傾向について見ていきます。

(1) 3つの目標とこれまでの取組状況

目標1 スポーツの力で「市民」がかがやく

目標の趣旨

市民がスポーツを通じて心身の健康増進や生きがいを得ることができ、活力にあふれた生活を送るためには、市民が地域で「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに関わることが重要です。

この目標では、ライフステージや体力に応じて、市民の誰もが生涯にわたってスポーツ活動に取り組める機会の充実や地域の健康づくり活動の支援、スポーツボランティア^{*19}の活動機会の創出、トップスポーツチームと連携したスポーツ観戦文化の定着などに取り組みました。

これまでの主な取組状況

方針1 ライフステージや体力に応じたスポーツ活動の推進

- 子どもがスポーツに参加する機会の提供

ウインタースポーツ塾	平成29度開始				
ウインタースポーツの体験者や競技者を増やす取り組みとして、小学生を対象に、フィギュアスケートやクロスカントリースキーなどのウインタースポーツを通年で幅広く体験できる「ウインタースポーツ塾」や、初心者向けのスケート検定である「さっぽろっ子スケートチャレンジ検定」を実施し、ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図っています。					
【ウインタースポーツ塾実施種目】					
スキージャンプ、クロスカントリースキー、フィギュアスケート、カーリング、リュージュ、スノーボード、ショートトラック、アイスホッケー					
・ウインタースポーツ塾参加者数					
H29	H30	R1	R2	R3	
240人	1,400人	1,580人	中止	560人	
・さっぽろっ子スケートチャレンジ検定					
R2		R3			
624人		308人			

● 子育て世代がスポーツに参加する機会の提供

親子参加型教室の実施

子育て世代の市民ニーズや意欲に合わせ、スポーツ施設（区体育館、プール）において親子参加型の運動教室や水泳教室を実施しています。

・教室受講者数

H29	H30	R1	R2	R3
501 人	389 人	284 人	186 人	84 人

● スポーツ活動の場の提供・情報発信

学校施設開放事業

小中学校の体育施設（体育館、グラウンド、格技室、プール）を、身近で手軽に利用できるスポーツ活動の場として市民に開放しています。

平成 29 年度（2017 年度）からは、市立札幌みなみの杜高等支援学校で障がい者スポーツ専用の学校開放を開始しています。

・学校施設開放利用者数

H29	H30	R1	R2	R3
1,383,436 人	1,341,885 人	1,183,736 人	726,409 人	636,053 人

このほか、ラグビーワールドカップ 2019™ を契機に、小学生を対象としたタグラグビーの普及を行うため、小学校の授業に講師を派遣する取組みやラグビー親子体験教室を開催したほか、公式ホームページや広報紙、イベント出展などを通じてスポーツ関連情報の提供にも取り組みました。

● ウィンタースポーツの裾野拡大

カーリング普及事業

平成 25 年度開始

カーリングを幅広い世代が楽しむことができる生涯スポーツとして普及させることや競技力向上を図るために、どうぎんカーリングスタジアムで子ども向け指導プログラムやレベル別カーリングスクールを開催し、気軽にカーリングを楽しめる機会を創出しています。

・子ども向け指導プログラム

H29	H30	R1	R2	R3
2,061 人	1,671 人	991 人	729 人	1,204 人

・レベル別カーリングスクール

H30	R1	R2	R3
3,105 人	5,297 人	4,266 人	6,282 人

● ウィンタースポーツの体験機会の創出

さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成事業	平成 28 年度開始			
<p>家族でウィンタースポーツに親しめる機会を増やすため、市内の小中学校を対象にスキー場におけるリフト料金や、スケート場における貸靴料の一部を助成しています。</p>				
<p>・補助券の使用者数</p>				
H29	H30	R1	R2	R3
3,844 人	9,024 人	14,955 人	27,348 人	17,300 人

さっぽろっ子ウィンタースポーツパワーアップ事業	平成 28 年度開始			
<p>中学校及び高等学校、特別支援学校におけるスキー学習の充実と、小学生に対する歩くスキーの普及啓発を目的に、インストラクターの派遣を行っています。平成 29 年度からは肢体不自由のある児童生徒へのインストラクター派遣も行っています。</p>				
<p>・派遣インストラクター数（延べ）</p>				
H29	H30	R1	R2	R3
1,097 人	1,163 人	1,113 人	638 人	837 人

このほか、札幌国際スキーマラソン大会や札幌市長杯スノーホッケー大会などのウィンタースポーツ大会の開催支援やウィンタースポーツの観戦文化を醸成するため、観戦環境の充実に取組みました。

方針 2 スポーツを通じた健康増進

● 市民の自主的な健康づくりの推進

健康づくりサポーター派遣事業	平成 24 年度開始			
<p>市民の自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりを目的とした地域の自主活動グループに健康づくりサポーターと呼ばれる、ウォーキング、体操、栄養のことなど健康づくりに関する助言・指導を行うことが出来る人材を派遣しています。</p>				
<p>・健康づくりサポーターの年間派遣回数</p>				
H29	H30	R1	R2	R3
106 回	103 回	93 回	21 回	17 回

このほか、市内3カ所にある健康づくりセンターにおいては、健康づくりに必要な健康状態を把握するために検査を行い、その結果に基づく個別運動プログラムなどを作成したほか、各区保健センターなどが主催する健康づくり事業や地域のイベントなどに運動指導員の派遣を行いました。

● 冬季における運動習慣の推進

歩くスキー普及振興事業				
市民が気軽にウィンタースポーツを楽しめる環境づくりのため、中島公園及び白旗山競技場に歩くスキー常設コースを設置し、無料開放を行っています。中島公園では歩くスキー用具の無料貸出も行っていきます。				
・中島公園利用人数				
H29	H30	R1	R2	R3
6,260 人	5,960 人	4,288 人	4,795 人	4,134 人

方針 3 様々な形・場でのスポーツ参加を促進

● 地域におけるスポーツ活動の支援

地域スポーツ指導者の派遣	平成 25 年度開始			
小学校や中学校におけるスキー学習などの体育授業に地域のスポーツ指導者を派遣し、子ども達のスポーツを体験する機会を確保するとともに、学校や競技団体等と連携し、地域のボランティアを発掘・活用することで、地域のスポーツ活動の活性化を図っています。				
・地域スポーツ指導者派遣回数				
H29	H30	R1	R2	R3
261 人	387 人	382 人	335 人	864 人
※R3 から小学校への派遣開始				

● スポーツを支える人材の育成と活動の促進

スポーツボランティア事業	平成 29 年度開始			
平成 29 年（2017 年）2 月に開催された 2017 冬季アジア札幌大会では、スポーツボランティアとして約 4,300 人の「スマイル・サポーターズ ^{※20} 」が参加し大会の運営を支えました。				
大会終了後も北海道マラソンや札幌マラソン、スポーツ教室、ラグビーワールドカップ 2019 TM 、東京 2020 オリンピック競技大会などにおける運営ボランティアや、海外からの観客や選手に対する受付・案内ボランティアとして活躍しています。				
・スマイル・サポーターズ登録者数				
H29	H30	R1	R2	R3
762 人	863 人	1,106 人	1,124 人	1,179 人

スポーツ推進委員 ^{※21} の活用
スポーツ推進委員は市や地域でのスポーツイベントの企画運営やスポーツ振興のコーディネーターなどを行っています。
スポーツ推進委員のスキル向上のために、新任スポーツ推進委員に対する研修会や、研究協議会への参加などに取り組んでいます。

● トップスポーツやアスリートとの連携

プロスポネット SAPPORO の活用	平成 25 年度開始										
<p>4つのプロスポーツチーム（北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道、エスポラーダ北海道）と連携し、スポーツを通じたまちづくりを目標にスポーツの裾野拡大や観る文化の醸成などの事業を展開しています。</p> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 区民応援デーの実施 ○ サッポロキッズデーの実施 ○ 4チーム共通カレンダーの作成 ○ 動画制作 ○ 「ミニさっぽろ」におけるブース出展 ○ 「雪かき汗かきチャレンジ」事業への協力 ○ シティドレッシング^{*22}（広告掲出） <p>・実施事業数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 事業</td> <td>6 事業</td> <td>6 事業</td> <td>6 事業</td> <td>7 事業</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	5 事業	6 事業	6 事業	6 事業	7 事業
H29	H30	R1	R2	R3							
5 事業	6 事業	6 事業	6 事業	7 事業							

このほか、アスリートの人材バンクの役割を担う一般社団法人 A-bank 北海道との連携により、中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣する取組や、オリンピックが地域スポーツイベントに講師として参加する取組などを行いました。

● アスリートの発掘と育成

さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業	令和 3 年度開始
<p>札幌市スポーツ協会と札幌市が連携し、冬季5種目（スノーボード・スキージャンプ・カーリング・フリースタイル・ノルディック複合）・夏季3種目（陸上・テニス・バドミントン）におけるジュニアアスリートの育成を行っています。</p> <p>育成事業では、各種目で専門コーチによる日常トレーニングを実施するとともに、国内・海外に合宿遠征を行うなどし、ジュニア世代から競技力の強化を図っています。</p> <p>発掘事業では、体力測定などにより有望なジュニア選手を発掘し、トレーニングや育成事業種目の体験会等に参加しています。</p>	

【現 状】

子どもや子育て世代など、幅広い年代の方々が様々なスポーツに参加することができるよう、体験会や運動教室の開催、スポーツ活動の場の提供などに加え、札幌の特色であるウィンタースポーツの体験機会の創出に取組んできました。子ども向けのウィンタースポーツ体験会では種目や定員を増加し、多くの子ども達に体験してもらうことができました。

また、スポーツを「ささえる」人材である、スポーツボランティア「スマイル・サポーターズ」やスポーツ推進委員は、札幌マラソンをはじめとする地域の大会や、ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 オリンピック競技大会などの大規模な国際大会でボランティアとして活躍しました。

さらに、札幌から世界で活躍するトップアスリートを発出するため、アスリートの育成発掘にも取組みました。

【課題・傾向】

- コロナウイルスの影響などにより、令和2年度以降は各事業の参加者や利用者数に減少が見られる。
- 子どものウィンタースポーツ体験者は増加しているが、少年団への加入など競技者の増加に繋がっていない。
- ビジネスパーソン^{※23}や子育て世代を対象としたスポーツ参加機会が不足。
- 学校施設開放など、市民が身近や手軽に利用できるスポーツの場の利用率は高い水準となっている。
- ウィンタースポーツの更なる振興に向けて、年齢や体力などに応じたウィンタースポーツ機会も必要。
- 超高齢社会が進行している中において、健康寿命を延伸していくためには、健康づくりや体力づくりを目的としたスポーツ参加機会の充実が必要。
- 継続的にスマイル・サポーターズが活動していくため、学生などの若年層に向けた活動機会の拡充や活動内容の周知・広報も必要。

目標2 スポーツの力で「さっぽろ」をかえる

目標の趣旨

スポーツは年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、誰もが参加できるものであり、スポーツを通じて多様な人々がつながることで、相互理解や尊重が生まれ、双方向に支え合える、共生社会の実現につながります。また、スポーツは多くの人々を集めことができる魅力的なコンテンツであり、まちづくりにいかすことで地域・経済の活性化にもつながります。

この目標では、多様な人々がスポーツを通じて社会に参加することができるよう、スポーツを楽しむ環境を充実させるとともに、札幌の特色やスポーツ資源をいかした地域の活性化や交流人口^{※24}の拡大に取り組みました。

これまでの主な取組状況

方針4 スポーツを通じた共生社会の実現

● 障がい者スポーツを楽しむことができる環境づくり

障がい者スポーツ普及促進事業	平成27年度開始
<p>平成29年（2017年）9月1日から、市立札幌みなみの杜高等支援学校において、札幌市で初となる障がい者スポーツ専用の学校開放を開始し、競技用の車いすやボッチャをはじめとする体験用具を配置しました。</p> <p>また、障がい者スポーツに関するイベントや調査研究の結果を踏まえて作成した、「障がい者スポーツ普及促進プログラム」に基づき、障がい者スポーツを地域に定着させるため、障がい者スポーツ体験会や小学校におけるパラアスリートによる授業、ボランティア養成講習会などの取組を行っています。</p>	

このほか、障がい者スポーツ大会の開催費用や参加支援や、スポーツ施設の改修時には、アクセシビリティ^{※25}を向上させるため、バリアフリー化^{※26}を進めており、今後も引き続き実施していきます。

● 国際交流、異文化理解の推進

スポーツ姉妹都市交流事業	昭和 60 年度開始										
<p>姉妹都市（ポートランド市及びミュンヘン市、瀋陽市、ノボシビルスク市）とのスポーツ交流を通じて、お互いの国の文化や習慣と触れ合い、国際親善と相互理解を深めるため、中学生選手団を派遣し、交流試合や合同練習などを実施しています。</p> <p>・選手派遣数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 人</td> <td>8 人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R1～3 はコロナウイルスの影響により未実施</p>		H29	H30	R1	R2	R3	12 人	8 人	—	—	—
H29	H30	R1	R2	R3							
12 人	8 人	—	—	—							

このほか、姉妹都市選手団の札幌マラソン大会等への招待や、ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会の開催を契機に選手などと市民の交流などを実施しました。

方針 5 スポーツを通じた経済・地域活性化

● スポーツツーリズムの推進

さっぽろグローバルスポーツコミッションの取組	平成 28 年度開始
<p>平成 28 年（2016 年）3月に設立した、さっぽろグローバルスポーツコミッションでは、札幌市・北海道の豊富なスポーツ資源や恵まれたウィンタースポーツ環境を活用し、主にウィンタースポーツツーリズムを推進するため、国内外のスポーツ関連の博覧会などにおけるプロモーション活動を行ったほか、夜間のクロスカントリー体験とイルミネーション演出を融合させた観光コンテンツの造成、東京 2020 オリンピック競技大会のマラソンレガシーを活用したモデルコースやランニングマップの作成などのマラソンツーリズムに取り組んでいます。</p>	

札幌オリンピックミュージアム活用の推進	平成 28 年度開始																		
<p>大倉山ジャンプ競技場に併設された、旧ウィンタースポーツミュージアムを平成 28 年度（2016 年度）に改修し、オリンピックの機運醸成、オリンピック教育の推進を図るため、札幌オリンピックミュージアムとしてリニューアルオープンしました。</p> <p>令和元年度（2019 年度）には北海道オール・オリンピックス^{※27}の活動拠点である「オリパラ・サロン」を開設しました。</p>																			
<p>札幌オリンピックミュージアム来場者数推移（千人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来場者数（千人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		年度	来場者数（千人）	H26	116	H27	113	H28	82	H29	118	H30	127	R01	114	R02	101	R03	60
年度	来場者数（千人）																		
H26	116																		
H27	113																		
H28	82																		
H29	118																		
H30	127																		
R01	114																		
R02	101																		
R03	60																		

【現 状】

障がい者スポーツ体験会やボランティア養成講習会を開催することで、障がい者スポーツを始めるきっかけづくりや、障がい者スポーツへの理解を深める機会を創出してきました。また、障がい者スポーツの活動の場の拡充や用具の貸し出しなど、実施環境の整備を行うことで、障がい者スポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組んできました。

国際交流については、コロナウイルスの影響もあり、令和元年度（2019年度）以降は姉妹都市とのスポーツ交流は実施できていないものの、ラグビーワールドカップ2019™ や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会の開催を契機に、来札した選手や団体との交流を実施することで、市民の国際親善や異文化理解の促進に取り組めました。

また、札幌の魅力であるスポーツ資源を活用した国内外へのプロモーションやウィンタースポーツ環境を活かした観光コンテンツの造成、大規模な国際大会のレガシーを活用したスポーツツーリズムの推進に取り組み、地域の活性化や交流人口の拡大を図りました。

【課題・傾向】

- 障がい者スポーツの普及促進においては、依然として障がい者スポーツの実施場所や体験機会の充実、指導者の養成、障がい者スポーツを支える体制の構築など、様々な課題が顕在。
- 障がいの有無を問わず障がい者スポーツに関わる機会や障がい者スポーツに対する理解促進の機会が不足。
- コロナウイルスの影響により、スポーツを通じた国際交流の機会が減少しており、交流方法の検討が必要。
- 更なる地域の活性化や交流人口の拡大を図るためには、道内市町村とも連携した、新たなスポーツツーリズムの開拓やプロモーションも必要。

目標3 スポーツの力で「世界へ」つながる

目標の趣旨

札幌市は、昭和47年（1972年）のアジア初となる冬季オリンピックの開催後も、様々なスポーツの国際大会やイベントを開催してきました。これらの開催を通して培われた大会運営能力や豊かなスポーツ資源は札幌の魅力となっています。

この目標では冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動や大規模な国際大会、スポーツイベントの開催などを通じたシティプロモート^{※28}の展開や、大会のレガシーを活用することで、札幌の魅力を一層向上させるとともに、世界におけるウインタースポーツの拠点都市としてのブランドを高め、世界に向けて発信していくことに取り組んできました。

これまでの主な取組状況

方針6 「さっぽろ」の魅力を世界に発信

● 国際大会を通じたシティプロモート

ラグビーワールドカップ 2019 TM の開催	令和元年度開催
<p>令和元年（2019年）、札幌市ではラグビーワールドカップを2試合開催し、約72,000人が札幌ドームで試合を観戦しました。開催期間中は市民のスポーツを観る文化の醸成や都市ブランドの価値向上を図るため、ファンゾーンやパブリックビューイング^{※29}の開催、シティドレッシングや大会公式ボランティアによる国内外の観戦客へのおもてなしを実施しました。</p>	
・ 試合日程	令和元年（2019年）9月21日～22日
・ 対戦国	① オーストラリア 対 フィジー ② イングランド 対 トンガ
・ 会場	札幌ドーム
・ 入場者数	72,405人（① 36,482人、② 35,923人）

東京 2020 オリンピックの開催	令和 3 年度開催
<p>令和 3 年（2021 年）、札幌市ではサッカーの 1 次リーグ 10 試合と、マラソン、競歩競技を開催し、サッカーでは 12 か国の選手団が、マラソン及び競歩では合わせて 69 の国と地域から選手・役員が来札しました。</p> <p>大会の開催を通じて、市民のスポーツ機運を高めるとともに、札幌の魅力を広く国内外へ発信し、インバウンド^{※30}の拡大につなげるため、テスト大会の開催やメモリアルイベントをはじめとする様々な機運醸成の取組、海外メディア向けに札幌の情報や写真・動画素材の提供などを行いました。</p>	
<p>1. サッカー競技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会 場 札幌ドーム ・ 日 程 令和 3 年（2021 年）7 月 21 日～28 日 ・ 試 合 数 1 次リーグ 10 試合（無観客開催） ・ 参 加 国 12 か国 	
<p>2. マラソン・徒歩競技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開 場 大通公園発着 ・ 日 程 令和 3 年（2021 年）8 月 5 日～8 日 ・ 参 加 国 69 か国・地域 	

このほか、2022NHK 杯国際フィギュアスケート競技大会などの国際大会や、2022 パルクールプレミアカップ in 札幌などのスポーツ大会の開催支援なども行いました。

方針 7 世界が憧れるウインタースポーツの拠点都市へ発展

● 冬季オリンピック・パラリンピック招致

冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動

冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致機運を醸成するため、令和 4 年（2022 年）5 月にプロモーション委員会を設置するとともに、同年 10 月までに 5 回のプロモーション委員会を開催し、招致スローガンの策定や招致応援プログラムの整備などを行いました。また、出前講座や各種イベントなど、あらゆる機会を通じてプロモーションを実施するとともに、各種調査、競技大会の視察などを行っています。

さらに、国や北海道、関係市町村、札幌招致期成会等の経済団体、オリンピック、そして競技団体などとの連携を図りながら官民一体となって招致に向けた取組を推進しています。

オリンピック・パラリンピック教育^{※31}の推進

札幌オリンピックミュージアムや北海道オール・オリンピックズと連携し、市内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、札幌オリンピックとまちの歴史を学ぶとともに、他者との共生等への理解関心を深める機会を創出するため、オリンピック・パラリンピック教育を実施しました。

・実施校数

H29	H30	R1	R2	R3
60 校	74 校	91 校	76 校	93 校

【現 状】

ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピックのサッカー・マラソン・競歩競技などの大規模な国際大会を開催したことにより、札幌の高い大会運営能力や多くのスポーツ関係者やメディアに対する市民のおもてなし力、札幌ドームの高い機能性、札幌特有の豊富なスポーツ資源等を世界に向けて発信することができ、札幌の国際的な認知度を向上させることができました。また、身近にトップレベルのスポーツに触れることで、市民のスポーツ機運の向上にもつながりました。

さらに、札幌市が進めている冬季オリンピック・パラリンピック開催に向けた様々な招致活動を通じて、世界におけるウインタースポーツの拠点都市としてのブランド向上やシビックプライド※³²の醸成に取り組みました。

【課題・傾向】

- スポーツを通じた地域・経済の活性化や、市民のスポーツへの関心を高めるためには、国際大会に加え、若年層に人気のあるアクションスポーツ※³³の大会や札幌で開催経験の少ないパラスポーツの大会開催などにより、更なる集客や交流人口の拡大を図っていくことが必要。
- 冬季オリンピック・パラリンピックの開催、そして世界におけるウインタースポーツの拠点都市への発展に向けては、開催意義などの市民理解の促進や大会の招致・開催を通じたまちづくりを推進していくことが重要。

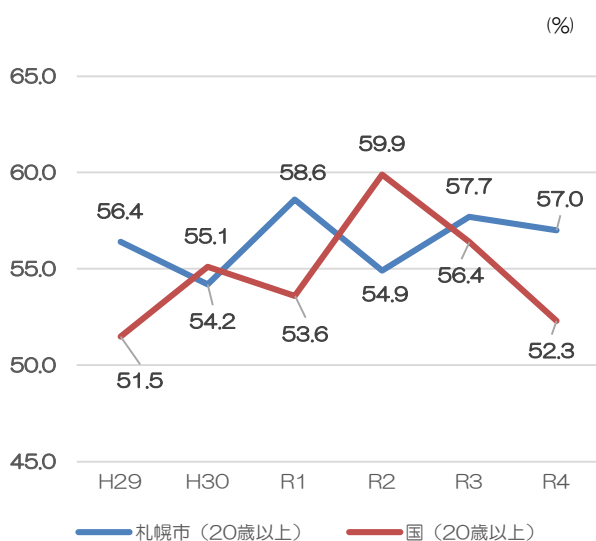
(2) 成果指標の達成状況等

1-① スポーツ実施率（20歳以上・週1回以上）

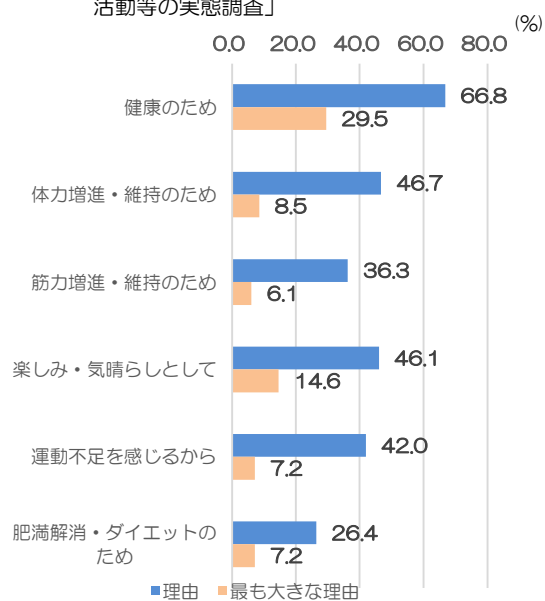
平成 25 年度	平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
42.1%	56.4%	57.0%	65.0%

- 改定版では、スポーツ実施率（週1回以上運動やスポーツを行う20歳以上の市民の割合）の目標値を、国と同様、65.0%に設定しています。
- 札幌におけるスポーツ実施率の経年変化をみると、平成25年度（2013年度）の42.1%から、平成29年度（2017年度）には56.4%と増加してきましたが、その後は増減を繰り返しながら横ばいで推移しており、令和4年度（2022年度）は57.0%となっています（図表4）。
- 運動・スポーツを実施した理由については「健康のため」と回答した割合が66.8%と最も高く、次いで「体力増進・維持のため（46.7%）」、「楽しみ・気晴らしとして（46.1%）」の順に割合が高くなっており、健康づくりや体力づくりとしてスポーツに取り組む市民が多くなっています（図表5）。
- 国におけるスポーツ実施率の経年変化をみると、平成29年度（2017年度）の51.5%から増加傾向にありましたが、令和4年度（2022年度）には52.3%まで減少しており、国と比較すると、札幌のスポーツ実施率は高い割合となっています（図表4）。
- スポーツ実施率を向上させるためには、引き続き市民の多様なニーズに応じたスポーツ機会の充実や創出に取り組んでいく必要があります。

図表4 スポーツ実施率推移（国との比較）
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



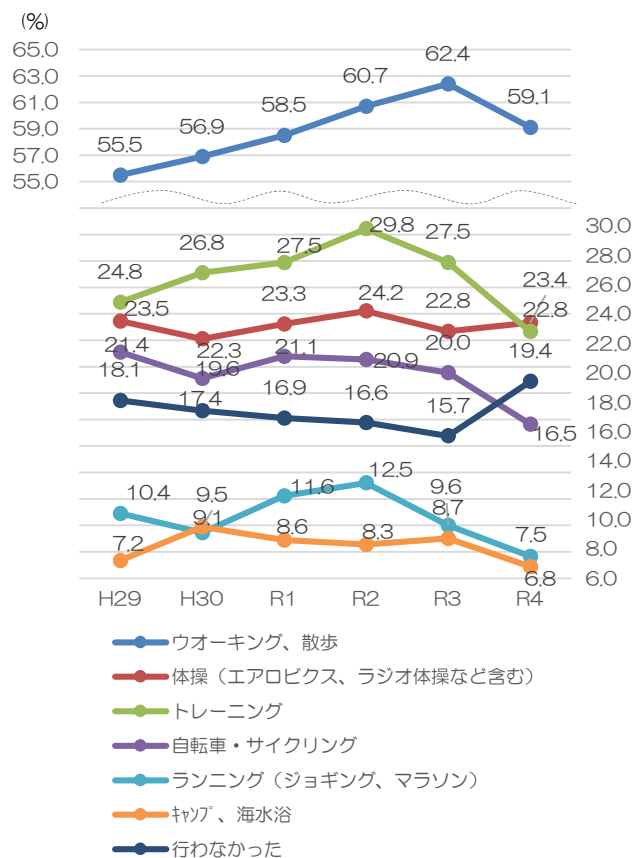
図表5 運動・スポーツを実施した理由（主な回答）
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



【種目別スポーツ実施率】

- 種目別では、「ウォーキング・散歩（59.1%）」といった軽い運動や、「体操（エアロビクス、ラジオ体操などを含む）（23.4%）」や「トレーニング（22.8%）」、「自転車・サイクリング（16.5%）」といった一人で行える運動など、比較的気軽に行える運動の実施率が高くなっており、特に「ウォーキング・散歩」は毎年実施率が高くなっています（図表6）。
- 一方で、実施率の高いウォーキングや散歩、自転車・サイクリングといった、主に屋外で行う運動や種目は、冬期間には積雪や天候により制限されてしまうため、同期間の運動やスポーツ機会を確保することが重要です。

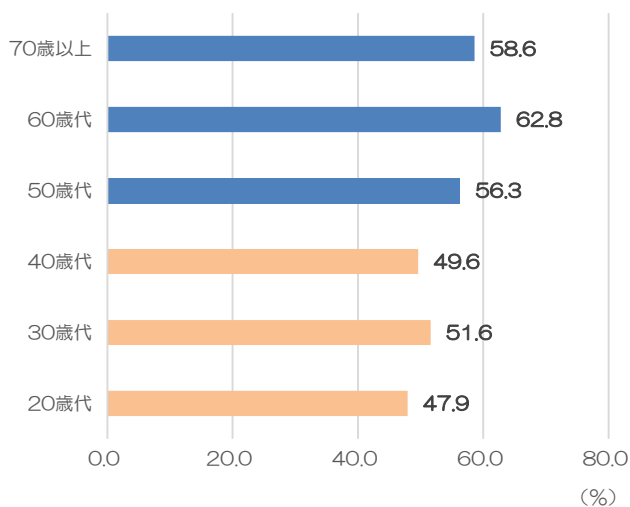
図表6 種目別スポーツ実施率推移（上位種目）
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



【年代別スポーツ実施率】

- 令和4年度（2022年度）のスポーツ実施率について年代別でみると、20歳代から40歳代までのいわゆるビジネスパーソン（働く世代）や子育て世代の実施率が全体平均の57.0%を大きく下回っています（図表7）。
- 60歳代以上のスポーツ実施率は全体平均より高い結果となっていますが、いずれの年代も目標値を達成しておらず、各年代のニーズに応じたスポーツ機会の創出が必要です。

図表7 令和4年度年代別スポーツ実施率
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



【スポーツ実施の阻害要因】

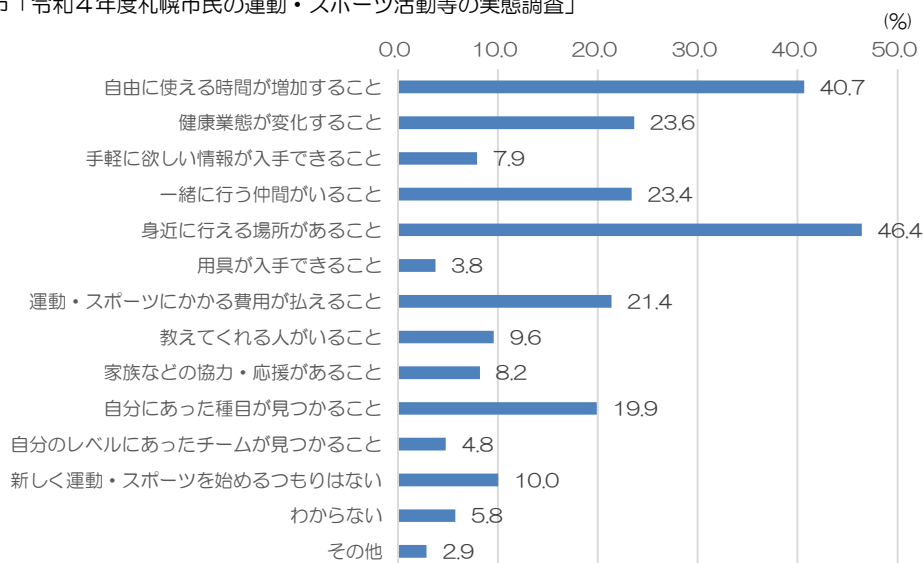
- 週に1日以上運動・スポーツを実施できなかった理由では、「仕事や家事が忙しい」と回答した割合が全体で54.4%と最も高くなっており、年代別でも全ての年代で最も割合が高くなっています（図表8）。次いで、「面倒くさいから（28.8%）」、「子どもに手がかかるから（14.0%）」の順に割合が高くなっています。
- また、新たに運動・スポーツを始めるために重要だと思うことについては、「身近に行える場所があること」が46.4%と最も高い割合となっており（図表9）、身近な場所で、仕事や家事、子育ての合間などにスポーツを実施することができる場所や、気軽にスポーツに参加できる機会が必要です。

図表8 週に1日以上運動・スポーツを実施できなかった理由
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

単位(%)

全体		20 歳代		50 歳代				
1	仕事や家事が忙しいから	54.4	1	仕事や家事が忙しいから	73.7	1	仕事や家事が忙しいから	69.0
2	面倒くさいから	28.8	2	面倒くさいから	47.4	2	面倒くさいから	28.6
3	子どもに手がかかるから	14.0	3	仲間がないから	31.6	3	場所や施設がないから	16.7
男性		30 歳代		60 歳以上				
1	仕事や家事が忙しいから	55.6	1	仕事や家事が忙しいから	66.7	1	仕事や家事が忙しいから	28.8
2	面倒くさいから	25.3	2	子どもに手がかかるから	41.7	2	年を取ったから	21.2
3	年を取ったから	15.2	2	面倒くさいから	41.7	3	病气やけがをしているから	16.7
女性		40 歳代						
1	仕事や家事が忙しいから	54.0	1	仕事や家事が忙しいから	58.8			
2	面倒くさいから	31.9	2	面倒くさいから	35.3			
3	子どもに手がかかるから	20.4	3	子どもに手がかかるから	21.6			

図表9 新たに運動・スポーツを始めるために重要だと思うこと
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



【今後行いたいスポーツ】

- 今後行いたいスポーツ（継続も含む）では、「ウォーキング・散歩」と回答した割合が全体で46.7%と最も高い割合となっており、年代別でもすべての年代で最も高い割合となっています（図表10）。次いで、全体では「トレーニング（30.0%）」、「体操（20.0%）」の順に割合が高くなっています。
- 一人で気軽に行える運動・スポーツは、市民が始めやすく、続けやすい種目が多いことから、スポーツ参画人口の拡大を図るためには、より一層推進していくことが必要です。

図表10 今後行いたいスポーツ
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

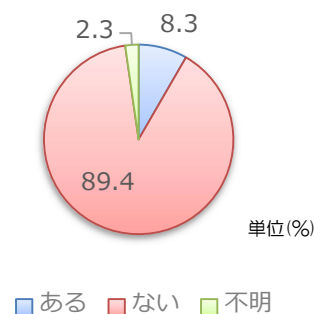
単位(%)

全体			20歳代			50歳代		
1	ウォーキング、散歩	46.7	1	ウォーキング、散歩	51.4	1	ウォーキング、散歩	48.2
2	トレーニング	30.0	2	トレーニング	48.6	2	トレーニング	31.4
3	体操	20.0	3	自転車、サイクリング	23.0	3	体操	18.8
男性			30歳代			60歳代		
1	ウォーキング、散歩	45.0	1	ウォーキング、散歩	51.6	1	ウォーキング、散歩	41.5
2	トレーニング	28.7	2	トレーニング	43.8	2	トレーニング	20.9
3	自転車、サイクリング	19.7	3	自転車、サイクリング	21.9	3	体操	20.1
女性			40歳代					
1	ウォーキング、散歩	48.3	1	ウォーキング、散歩	57.6			
2	トレーニング	31.2	2	トレーニング	40.7			
3	体操	26.4	3	自転車、サイクリング	32.8			

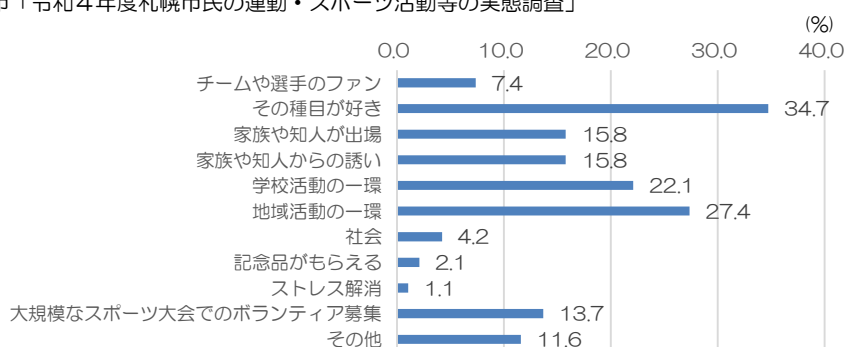
【スポーツボランティアの実施状況】

- 改定版では「ささえる」スポーツを推進するため、スポーツボランティアの育成や活動促進に取り組んできました。
- 過去1年間にスポーツボランティアを行ったことがある市民の割合は8.3%となっています（図表11）。平成29年度の調査では8.1%という結果となっており、ほぼ増減がありません。
- スポーツボランティアを始めたきっかけについては「その種目が好き」と回答した割合が34.7%と最も高い割合となっており、次いで「地域活動の一環（27.4%）」、「学校活動の一環（22.1%）」の順で割合が高くなっています（図表12）。

図表11 スポーツボランティアの経験
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

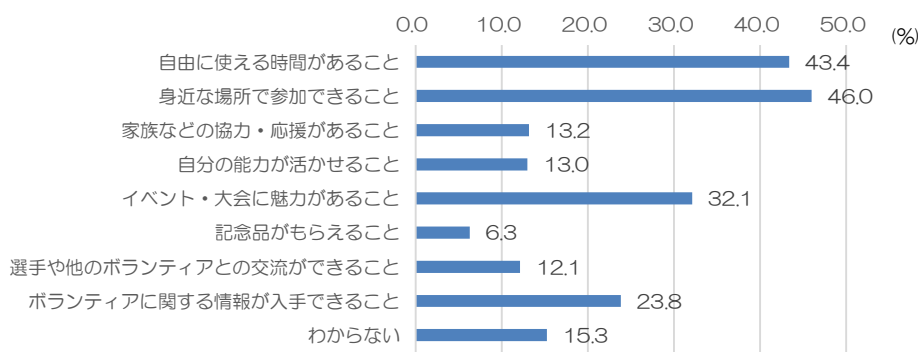


図表 12 スポーツボランティアを始めたきっかけ
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



- スポーツボランティアをするために重要なことについては「身近な場所で参加できること」と回答した割合が46.0%と最も高い割合となっており、次いで「自由に使える時間があること（43.4%）」、「イベント・大会に魅力があること（32.1%）」、「ボランティアに関する情報が入手できること（23.8%）」の順で割合が高くなっています。
- スポーツボランティアの実施率を上げるためには、好きな種目のスポーツボランティアが身近な場所で気軽に参加できることと、ボランティアに関する情報が広く周知されていることが重要です。

図表 13 スポーツボランティアをするために重要なこと
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

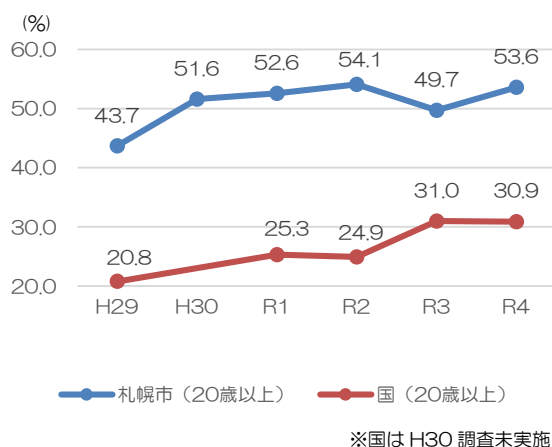


1-②スポーツ実施率（障がい者・20歳以上・週1回以上）

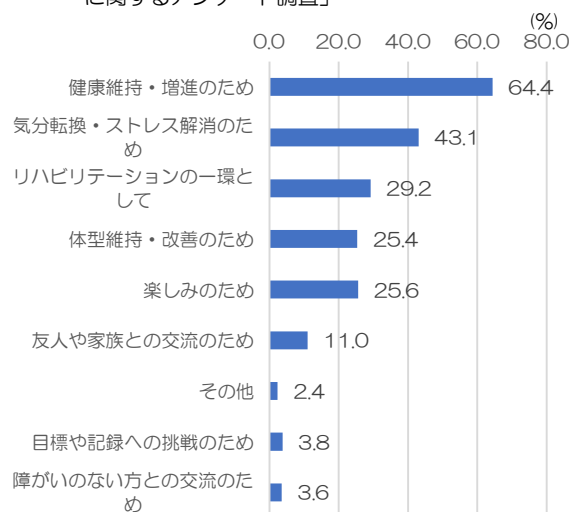
平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）	国の目標値（参考）
43.7%	53.6%	50.0%	40.0%

- 改定版では、障がい者スポーツ実施率（障害のある方で週1回以上運動やスポーツを行う20歳以上の市民の割合）の目標値を、国の目標値より高い50.0%に設定しています。
- 札幌における障がい者スポーツ実施率の経年変化をみると、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）まで目標値を超える50%台の実施率で推移しており、令和4年度（2022年度）は53.6%の実施率となり、目標値を達成しました（図表14）。
- 国におけるスポーツ実施率の経年変化をみると、平成29年度（2017年度）の20.8%から増加傾向にはありますが、令和4年度（2022年度）は30.9%と目標値を達成できておらず、国と比較しても札幌の障がい者スポーツ実施率が高いことがわかります。
- 運動・スポーツを実施した理由については「健康維持・増進のため」と回答した割合が64.4%と最も高く、次いで「気分転換・ストレス解消のため（43.1%）」、「リハビリテーションの一環として（29.2%）」の順で割合が高くなっており、健康づくりや楽しみとしてスポーツに取り組む市民が多くなっています（図表15）。

図表 14 障がい者スポーツ実施率推移（国との比較）
 <資料>札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」

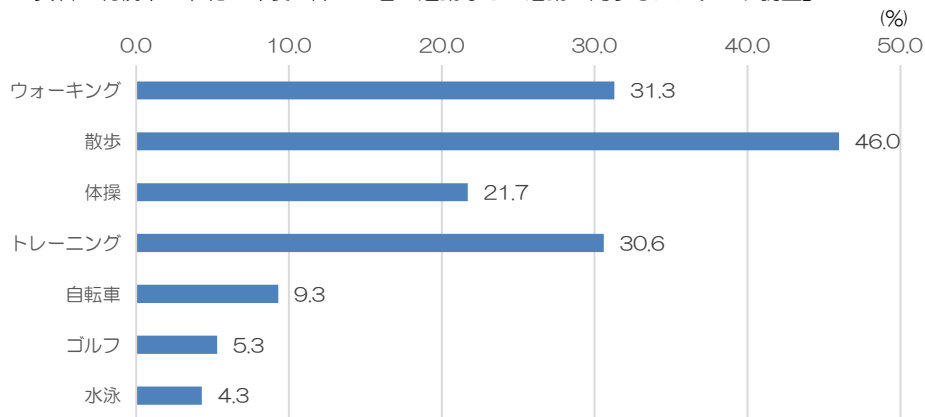


図表 15 運動・スポーツを実施した理由
 <資料>札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」

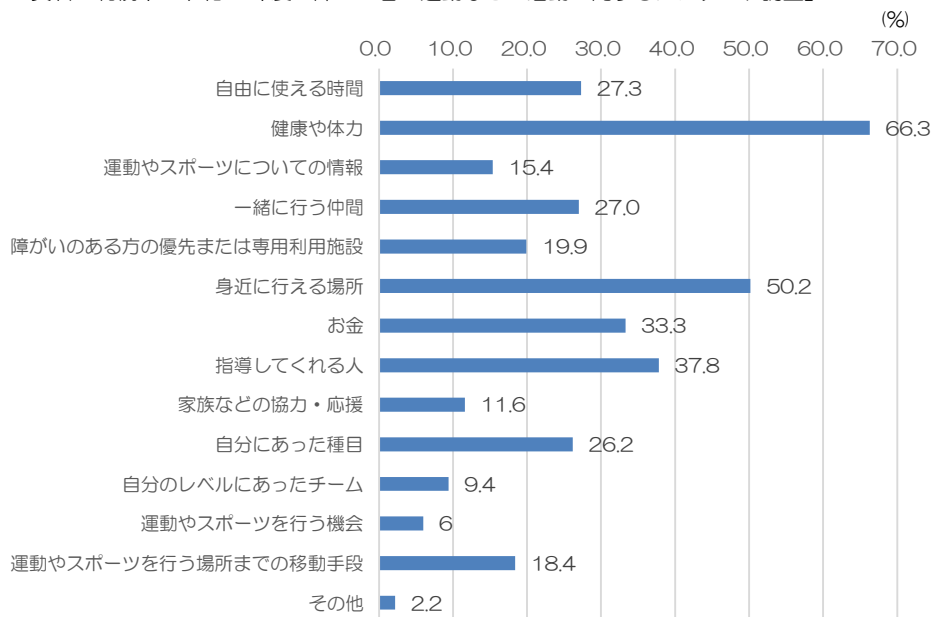


- 種目別スポーツ実施率については、「散歩」と回答した割合が46.0%と最も高く、次いで「ウォーキング（31.3%）」、「トレーニング（30.6%）」の順で割合が高くなっており、「自転車（9.3%）」や「ゴルフ（5.3%）」、「水泳（4.3%）」といった競技スポーツの実施率が低くなっています（図表16）。
- 障がい者スポーツを実施するための促進要因については、「健康や体力」が65.4%と最も高く、次いで、「身近に行える場所（49.4%）」、「指導してくれる人（37.3%）」の順で割合が高くなっています（図表17）。
- 実施率が横ばいで推移してきていることや、競技スポーツの実施率が低くなっていることから、更なる実施率向上を図るためには、より市民のニーズに応じた障がい者スポーツに取り組みやすい環境の整備が必要です。

図表 16 種目別スポーツ実施率（上位種目）
 <資料>札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」



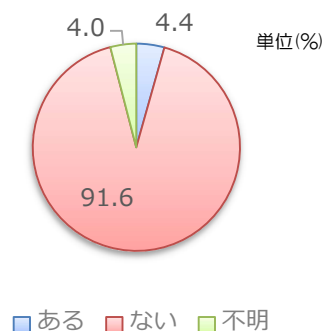
図表 17 障がい者スポーツを実施するための促進要因
 <資料>札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」



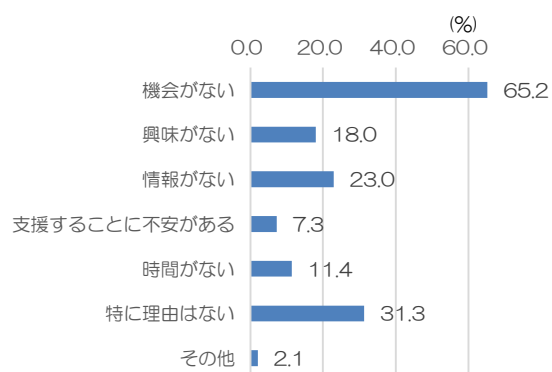
【障がい者スポーツの振興】

- 障がい者スポーツに関わった経験については、「ない」と回答した割合が91.6%となっており、多くの市民が関わったことがありません（図表 18）。
- 関わったことがない理由については「機会がない」と回答した割合が65.2%と最も高く、次いで「特に理由はない（31.3%）」、「情報がない（23.0%）」、「興味が無い（18.0%）」の順で割合が高くなっています（図表 19）。
- 障がい者スポーツ振興のため必要だと思うことについては、「身近な場所に障がい者スポーツができる場所があること」と回答した割合が58.6%と最も高く、次いで「障がい者スポーツについて、周知・広報により理解が深まること（47.7%）」、「施設利用料や用具、交通費等に金銭的な支援があること（32.8%）」の順で割合が高くなっています（図表 20）。
- 障がい者スポーツを振興していくためには、障がいの有無を問わず、障がい者スポーツに関わる機会の創出や障がい者スポーツに関する情報の市民への周知・広報に取り組むことに加え、障がい者スポーツの場の充実が必要です。

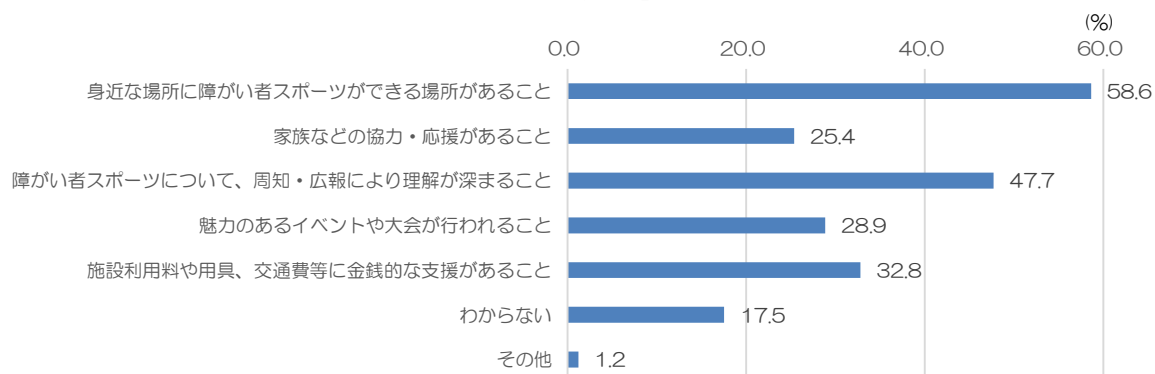
図表 18 障がい者スポーツに関わった経験
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



図表 19 障がい者スポーツに関わったことがない理由
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



図表 20 障がい者スポーツ振興のため必要だと思うこと
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

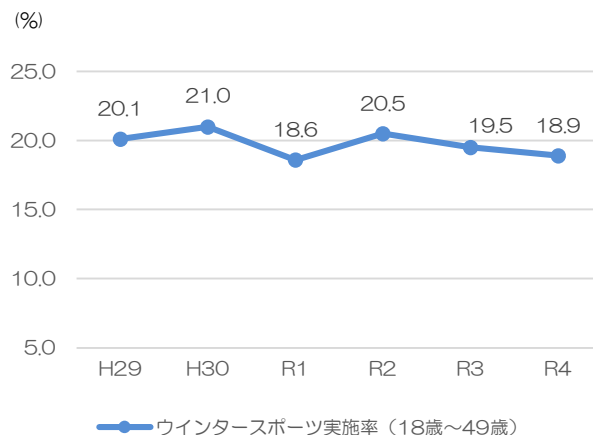


② ウィンタースポーツ実施率

平成 25 年度	平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
13.8%	20.1%	18.9%	25.0%

- ウィンタースポーツ実施率は、年に1回以上ウィンタースポーツを行った、18歳～49歳の市民の割合を示す札幌市独自の指標です。
- ウィンタースポーツ実施率の経年変化をみると、平成29年度（2017年度）の20.1%から横ばいで推移しており、令和4年度（2022年度）は18.9%と、目標値を達成できておりません（図表21）。

図表 21 ウィンタースポーツ実施率推移
 <資料>札幌市「指標達成度調査」

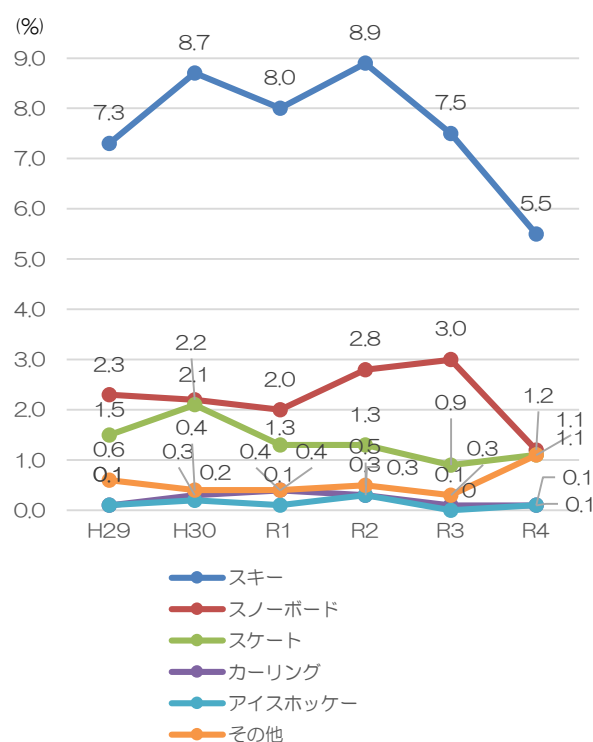


- 札幌の特色であるウィンタースポーツ文化の継承や、冬季オリンピック・パラリンピックの招致・開催を見据えると、ウィンタースポーツ実施率の向上を図るため、よりウィンタースポーツ振興の取組を強化することが必要です。

【種目別ウィンタースポーツ実施率】

- 令和4年度（2022年度）のウィンタースポーツ実施率を種目別でみると、「スキー」と回答した割合が5.5%と最も高く、次いで「スノーボード（1.2%）」、「スケート（1.1%）」の順で割合が高くなっています（図表22）。
- 今後行いたいウィンタースポーツについては、「スノーボード」と回答した割合が全体で9.7%と最も高く、次いで、「カーリング（8.9%）」、「アルペンスキー（7.1%）」の順に割合が高くなっています（図表23）。

図表 22 種目別ウィンタースポーツ実施率推移
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



- 年代別にみると、若い世代では「スノーボード」や「アルペンスキー」の割合が高く、年代が上がるにつれて「カーリング」の割合が高くなっています。

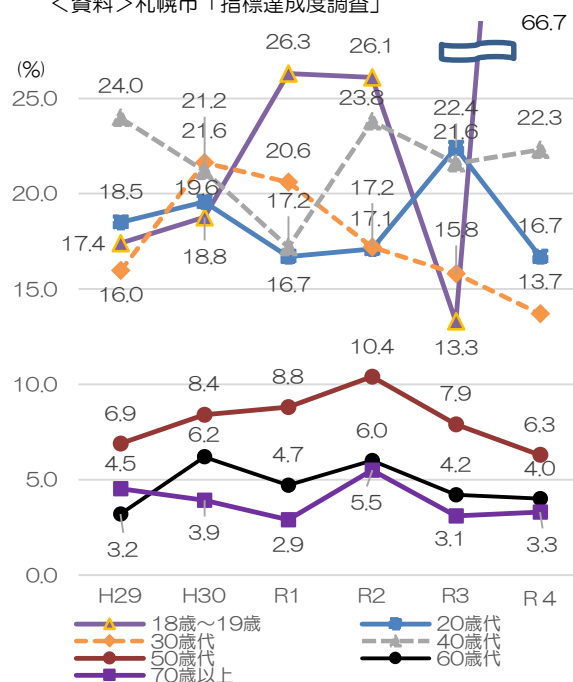
図表 23 今後行いたいウインタースポーツ
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

全体			20 歳代			50 歳代		
1	スノーボード	9.7	1	スノーボード	32.8	1	カーリング	14.8
2	カーリング	8.9	2	アルペンスキー	11.5	2	スノーボード	9.5
3	アルペンスキー	7.1	3	カーリング	9.8	3	アルペンスキー	8.9
4	フィギュアスケート	3.6	4	フィギュアスケート	4.9	4	フィギュアスケート	5.3
5	その他	2.6	5	アイスホッケー	3.3	5	ノルディックスキー	3.0
			5	そり競技	3.3			
男性			30 歳代			60 歳以上		
1	カーリング	11.1	1	スノーボード	24.3	1	カーリング	6.8
2	スノーボード	10.6	2	アルペンスキー	11.7	2	アルペンスキー	4.4
3	アルペンスキー	8.8	3	カーリング	7.2	3	その他	3.9
4	その他	2.7	4	フィギュアスケート	4.5	4	フィギュアスケート	2.0
5	ノルディックスキー	2.3	5	アイスホッケー	2.7	5	ノルディックスキー	1.1
5	スピードスケート	2.3	5	そり競技	2.7			
女性			40 歳代					
1	スノーボード	11.1	1	スノーボード	21.7			
2	カーリング	10.6	2	カーリング	10.9			
3	アルペンスキー	8.8	3	アルペンスキー	10.1			
4	フィギュアスケート	2.7	4	フィギュアスケート	5.8			
5	その他	2.3	5	ノルディックスキー	2.2			
			5	フリースタイルスキー	2.2			

【年代別ウインタースポーツ実施率】

- 令和4年度（2022年度）のウインタースポーツ実施率の推移を年代別で見ると、18歳～40歳代までの若い世代の実施率が高く、50歳代以上が低い結果となっています（図表24）。
- 一方で、若い世代の実施率についても15%～25%の間を増減しており、年度ごとのばらつきがみられます。各年代において、継続してウインタースポーツを実施できる環境が必要です。

図表 24 年代別ウインタースポーツ実施率の推移
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



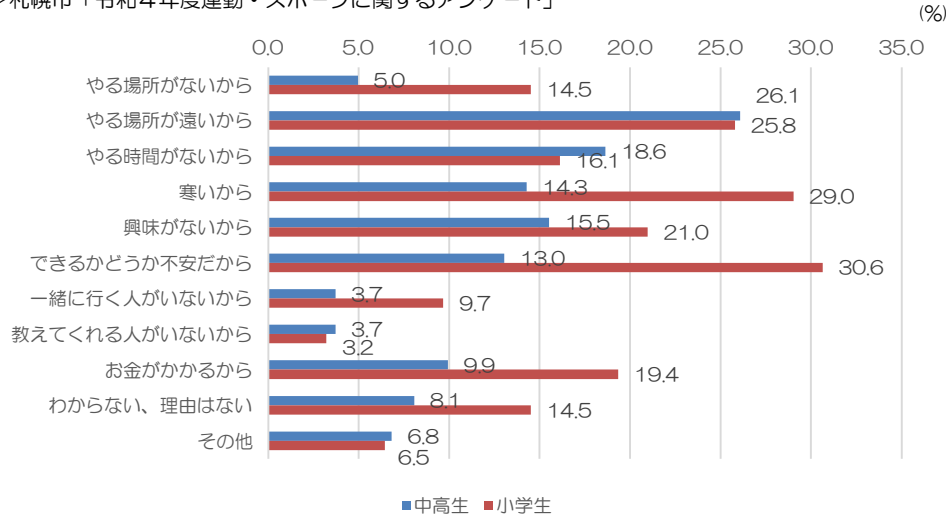
【ウィンタースポーツ実施の阻害要因】

- ウィンタースポーツを実施していない理由を全体で見ると、「寒い」と解答した割合が21.7%と最も高く、次いで「用具が高い（20.5%）」や「施設が遠い（17.3%）」の順で割合が高くなっています（図表25）。
- 年代別で見ると、30歳代～50歳代においては「時間がない」と回答した割合も高くなっているほか、男性では「特に理由はない」と回答した割合も高くなっています。
- そのため、更なるウィンタースポーツ振興を図るためには、経済的負担を軽減するための施策や、身近な場所で気軽にウィンタースポーツを実施できる環境の整備を引き続き推進していく必要があります。
- 一方で、札幌にはウィンタースポーツ施設が多数存在しており、公共交通機関などでアクセス可能な施設も多く、用具の貸出なども行っていることから、気軽にウィンタースポーツを実施することが可能です。施設の利用率向上に向けた情報発信などの取組みも必要です。
- また、札幌のウィンタースポーツ文化を将来に向けて継承・発展させていくためには、子どもの頃からウィンタースポーツに親しむ機会を増やし、継続して実施してもらうことも重要です。
- 子ども向けのアンケートでは、ウィンタースポーツを実施していない理由について、小学生は「できるかどうか不安だから」と回答した割合が30.6%と最も高く、中高生は「やる場所が遠いから」と回答した割合が26.1%と最も高くなっています（図表26）。
- この結果からも、子どもたちが気軽にウィンタースポーツを始められるように、引き続き体験機会の充実に取り組むとともに、子どもにとっても身近なウィンタースポーツの実施環境の整備が必要だと考えられます。

図表25 ウィンタースポーツ実施していない理由
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

全体		20歳代		50歳代	
1	寒い	21.7	1	用具が高い	32.8
2	用具が高い	20.5	2	施設が遠い	27.9
3	施設が遠い	17.3	2	きっかけがなかった	27.9
			3	時間がない	21.3
男性		30歳代		60歳以上	
1	用具が高い	23.0	1	用具が高い	38.7
2	特に理由はない	21.0	2	施設が遠い	33.3
3	寒い	17.8	3	時間がない	29.7
			3	寒い	17.6
女性		40歳代			
1	寒い	25.0	1	用具が高い	34.8
2	用具が高い	18.7	2	寒い	28.3
3	施設が遠い	17.2	3	施設が遠い	26.1
			3	時間がない	26.1
			3	施設料金が低い	26.1

図表 26 ウィンタースポーツ実施していない理由
 <資料>札幌市「令和4年度運動・スポーツに関するアンケート」



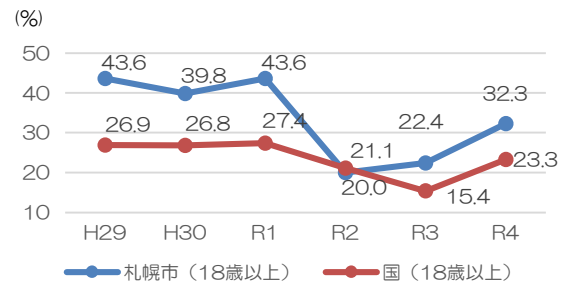
③ 直接スポーツ観戦率（18歳以上・年1回以上）

平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
43.6%	32.3%	50.0%

- 改定版では、「みる」スポーツの推進状況を示すための指標として、直接スポーツ観戦率（年1回以上直接スポーツを観戦した18歳以上の市民の割合）を設定しています。

- 札幌における直接スポーツ観戦率の経年変化をみると、平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までは40%前後ですが、令和2年度（2020年度）以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、スタジアムの入場制限などもあり、20%~30%台にまで下降しており、目標値の50.0%は達成できておりません（図表27）。

図表 27 直接スポーツ観戦率推移
 <資料>札幌市「指標達成度調査」

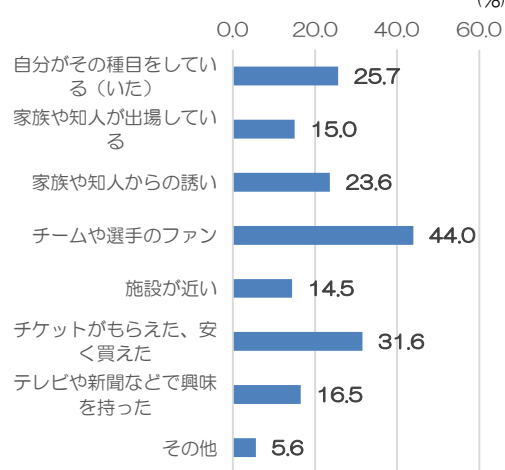


- 国における直接スポーツ観戦率の経年変化をみると、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった、平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）は27%前後で推移しており、国と比較すると、札幌の直接スポーツ観戦率が高いことがわかります。
- 直接スポーツ観戦を始めたきっかけについては「チームや選手のファン」と回答した割合が44.0%と最も高く、次いで「チケットがもらえた、安く買えた

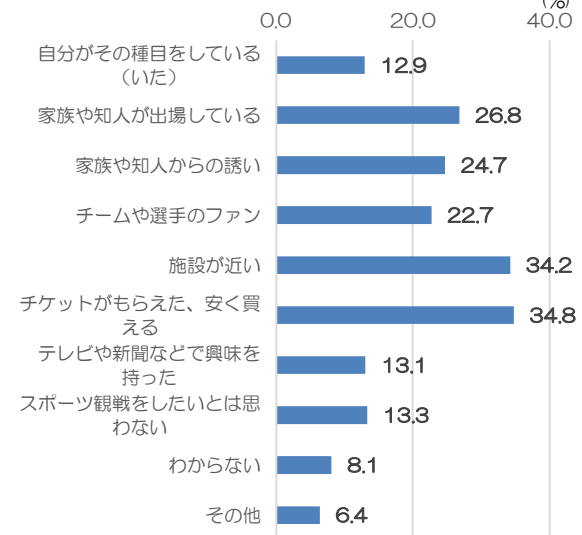
(31.6%)」、「自分がその種目をしている(いた)(25.7%)」の順で割合が高くなっています(図表28)。

- また、今後、直接スポーツ観戦を始めようと思うきっかけについては、「チケットがもらえた、安く買える」と回答した割合が34.8%と最も高く、次いで「施設が近い(34.2%)」、「家族や知人が出場している(26.8%)」の順で割合が高くなっています(図表29)。
- これらの結果から、直接スポーツ観戦率を向上させるためには、札幌を本拠地とするプロスポーツチームなどと連携した観戦機会の創出や、市民のニーズに応じたスポーツ観戦のきっかけづくりなどが必要です。

図表28 直接スポーツ観戦を始めたきっかけ
 <資料>札幌市「令和4年度運動・スポーツに関するアンケート」



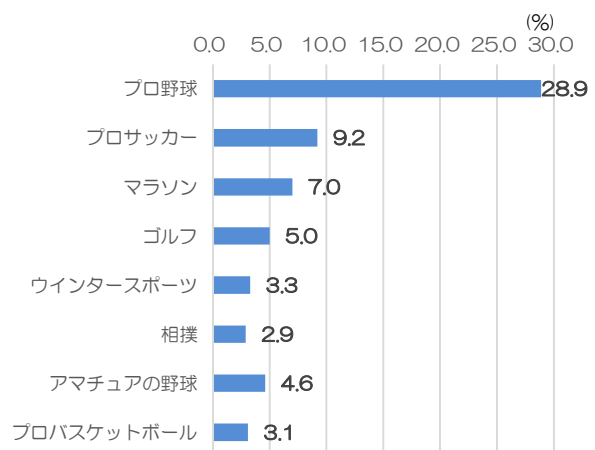
図表29 今後、直接スポーツ観戦を始めようと思うきっかけ
 <資料>札幌市「令和4年度運動・スポーツに関するアンケート」



【種目別スポーツ観戦率】

- コロナウイルスの影響がなかった令和元年度(2019年度)の種目別スポーツ観戦率をみると、「プロ野球」と答えた割合が28.9%と最も割合が高く、次いで「プロサッカー(9.2%)」、「マラソン(7.0%)」となっており、観戦する種目に偏りがみられます(図表30)。今後は多種目の観戦機会の創出などにも取り組んでいく必要があります。

図表30 令和元年度種目別直接スポーツ観戦率
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



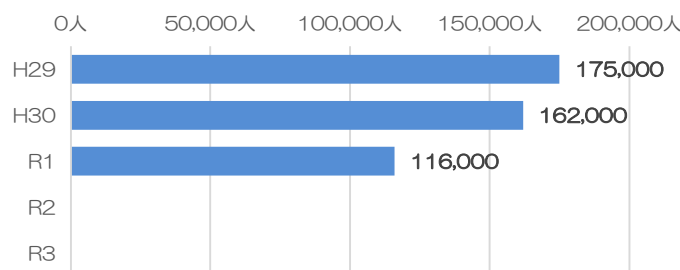
④ ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客（1月～3月）

平成 29 年度	令和元年度	目標（令和 4 年度）
175,000 人	116,000 人	98,000 人（※）

※ コロナウイルスの影響を踏まえ、目標値を 250,000 人から変更

- 改定版では、スポーツによる地域・経済の活性化を示す指標として、ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数を設定しています。
- 平成 29 年度（2017 年度）はウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数は 175,000 人となっていますが、令和元年度（2019 年度）にはコロナウイルスの世界的流行も影響し、116,000 人と減少しています（図表 31）。
- 令和 2 年度（2020 年度）以降はコロナウイルスの影響もあり、調査を実施していませんが、来札外国人観光客数は減少していると考えられます。
- 今後は、来札外国人観光客数が元の水準に戻ることが見込まれますが、コロナウイルスの影響による来札外国人観光客の目的やニーズの変化も想定されるため、多様な目的やニーズに応じた、スポーツを切り口とした観光コンテンツの造成や、スポーツツーリズムの取組を推進していくことが必要です。

図表 31 ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数（1月～3月）の推移
 <資料>札幌市「外国人個人観光客動態調査」



※令和 2～3 年度は「外国人個人観光客動態調査」は未実施

(3) これまでの取り組みに対する課題と傾向

改定版では、「市民」へのアプローチとして、ライフステージや目的に応じて、「する」「みる」「ささえる」という多様な形でのスポーツ参画人口の拡大を図ってきました。また、「さっぽろ」全体へのアプローチとして、スポーツの力を活用した共生社会の実現やまちの活性化に取り組みました。さらに、「世界」へのアプローチとして、冬季オリンピック・パラリンピックの招致や国際大会の開催などを通じて、ウインタースポーツ拠点都市としての魅力を向上し、世界へ発信してきましたが、上述してきたとおり、成果指標についてはいずれも目標を達成できておりません。ここでは、今後に向けた課題や傾向をまとめます。

① 「市民」へのアプローチ

ア スポーツ実施

スポーツ実施においては、依然として20歳代から40歳代のビジネスパーソンや子育て世代のスポーツ実施率が、全体と比べて低くなっています。また、市民のスポーツ実施におけるニーズとしては、一人でも気軽に行えるスポーツや身近なスポーツ環境、健康・体力づくりを目的としたスポーツ活動が高くなっています。

イ ウィンタースポーツ実施

ウィンタースポーツ実施においては経済的負担や施設へのアクセスなどの阻害要因の解消が必要です。また、若い世代と比べると50歳以上のウィンタースポーツ実施率が低くなっていることから、継続してウィンタースポーツを実施している市民が少なくなっています。

ウ 直接スポーツ観戦

コロナウイルスの影響もあり、近年の直接スポーツ観戦率は低迷しています。チームや選手のファンとなり直接スポーツ観戦を始める市民が多く、チケットを貰えることや身近な施設で観戦できることなどのきっかけも有効です。

エ スポーツボランティア

スポーツボランティアを実施している市民は低い水準で推移しており、参加者が固定化していることなども推察されます。新たにスポーツボランティアを始める市民を増やすためには、自分の好きな種目のスポーツボランティアがあることや、身近な場所で気軽に参加できる場があること、スポーツボランティアの情報の市民周知などが必要です。

② 「さっぽろ」全体へのアプローチ

ア 障がい者スポーツ振興

障がい者スポーツ実施率は目標値を達成することができ、国の水準よりも高い数値となっていますが、実施率が横ばいで推移しており、また、多数の市民が障がい者スポーツに関わったことがない状況です。共生社会の実現に向けては、障がい者スポーツの場の充実や障がい者スポーツの情報の市民周知、障がいの有無を問わず、障がい者スポーツに参画できる機会が不足しています。

イ 国際交流・異文化理解

コロナウイルスの影響により、スポーツを通じた国際交流の機会が減少しているため、国際大会開催時における交流機会を創出するなど交流方法の検討が必要です。

ウ 地域・経済活性化

高齢化や人口減少が進行する中において、地域・経済を活性化させるためには国内外の観光客の来訪などによる交流人口を増加させることが重要です。今後は道内市町村とも連携した、新たなスポーツツーリズムの開拓やプロモーション、スポーツを切り口とした観光コンテンツの造成などが必要です。

③ 「世界」へのアプローチ

ア 国際大会の開催

札幌市はラグビーワールドカップ 2019™や 2020 東京オリンピック競技大会などの大規模な国際大会を開催してきました。この貴重な開催ノウハウやレガシーを今後のスポーツ推進施策において有効に活用していくことが必要です。

イ 世界におけるウインタースポーツ拠点都市への発展

冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動を通じて、ウインタースポーツ拠点都市としてのブランド向上やシビックプライドの醸成に取り組んできました。世界におけるウインタースポーツ拠点都市への発展、そして冬季オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、開催意義の市民理解を促進することやウインタースポーツ環境を整備していくことが重要です。

第4章

スポーツ推進計画において取り入れる視点

1 第3期スポーツ基本計画

国が令和4年（2022年）3月に公表した第3期スポーツ基本計画では、「つくる／はぐくむ」、「あつまり、ともに、つながる」、「誰もがアクセスできる」という新たな3つの視点が示されました。これらの3つの視点と、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けて、重点的に取り組むべき施策を展開することとしています（P5参照）。

本計画の策定にあたっては、札幌のスポーツの現状と課題を踏まえ、国の第3期スポーツ基本計画の中から、次の施策・方向性を参酌します。

（1）多様な主体におけるスポーツ機会の創出

- 性別、年齢、障がいの有無等にかかわらず、多様な主体がスポーツを楽しむために、スポーツ実施の普及啓発や環境整備を実施。
- 子ども、若者のスポーツ機会の充実に向けて、運動部活動の運営主体を学校から地域へ移行するとともに、地域においてスポーツに親しむ機会が確保されるよう、地域スポーツ環境の整備充実を推進。
- スポーツ実施率が低い、女性や障がい者、働く世代・子育て世代に対しては、女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツ実施意欲の向上や、障がい者スポーツの実施環境整備・理解啓発、気軽にスポーツに取り組める環境整備を実施。

（2）スポーツによる健康増進

- スポーツと健康の関係や各地域の実態に応じた効果的なスポーツ実施促進の方法等についての科学的知見を蓄積し、その蓄積の普及啓発及び活用を推進。
- 地域において科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進。

(3) スポーツの成長産業化

- 民間活力も活用し、スポーツの成長産業化及び地域活性化を実現する基盤として、スタジアム・アリーナ整備を着実に推進。

(4) スポーツによる地方創生、まちづくり

- スポーツツーリズムについて、ウィズコロナやポストコロナの観点を踏まえ、各地域の自然資源や地域資源などを活用した、将来も見据えた更なるコンテンツの開発を積極的に推進。
- 地域スポーツコミッションが地域向け住民サービスの充実等の地域から求められる役割を果たすとともに、その経営の安定性を高める活動や基盤となる人材の育成・確保の取組を推進。

(5) スポーツを通じた共生社会の実現

- 年齢や性別、体力や障がいの有無等を問わず、誰もが「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できるよう、様々な立場・状況の人が「ともに」スポーツを楽しめる環境を構築。
- 障がい者スポーツの実施環境を整備するとともに、障がい者スポーツの非実施層に対する関心向上を図る。
- 障がい者スポーツの情報発信の充実やボランティア参加の促進を通じ、一般社会における障がい者スポーツの理解促進を図るとともに、障がい者スポーツを体験する機会を創出。
- 女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツ実施について普及啓発を行うとともに、女性がスポーツをしやすい環境整備等を促進

(6) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

- 学校体育施設やオープンスペース^{※33}等の多様な空間の有効活用や性別、年齢、能力等にかかわらず誰もがスポーツを行いやすくなる施設のユニバーサルデザイン^{※34}の推進等により、安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を図る。
- スポーツに係る地域の団体や人材の連携促進により、地域の資源を最大限活用し、スポーツの場、プログラム、指導者等の充実を図る。
- 年齢、障がいの有無に関わらず指導できる多様なスポーツニーズに対応した質の高い指導者の養成を図る。

- スポーツ推進委員の広報活動を実施し、スポーツ推進委員に対する認識・理解を促進し、地域にふさわしい人材の確保を図る。

2 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン

札幌市のまちづくりの基本的な指針である第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>では、目指すべき都市像を「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ」と掲げるとともに、この都市像の実現に向けて、まちづくりの重要概念である「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」、「スマート（快適・先端）」や、まちづくりの基本目標を定めました。本計画においても、これらの札幌市の目指すべきまちの姿やまちづくりを実現するため、次の視点を取り入れて策定します。

(1) 健康寿命の延伸

少子高齢化が進む中で平均寿命は延びてきており、人生100年時代を迎えています。こうした中において、子どもの頃からの健康的な運動習慣づくりに向けた取組や働く世代の健康無関心層に対する健康づくりに関する働きかけ、介護予防やフレイル^{※35}への対策など、各世代に応じた「予防・健康づくり」を強化することで、健康寿命の延伸を図ります。

また、誰もが生涯健康であることに加え、生涯を通して活躍できるよう、個人個人の学びや経験などを生かす機会を充実します。

(2) 共生社会の実現

個々の価値観やライフスタイルが多様化する中、年齢や性別、障がいの有無、国籍等に関わらず、互いの個性や多様性を理解し、尊重し合うとともに、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合っている共生社会を実現します。

そのためには、施設や生活関連経路などのバリアフリー化や心のバリアフリー^{※36}の浸透などを推進することで、ハード・ソフト両面における様々な障壁を解消し、多様な人々がともに活動し、つながり、交流できる環境を整えます。

(3) 地域・経済の活性化

札幌も人口減少局面を迎え、少子高齢化が進行しており、長期的には更なる人口減少が見込まれています。こうした中においては、スポーツによるまちづくりやスポーツツーリズムなどを推進し、「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でのスポーツ参加者や国内外からの観光客を増加させることで、交流人口の拡大による地域の活性化や、観光関連産業などを始めとする経済の活性化を図ります。

(4) ウィンタースポーツ振興

札幌は豊富な積雪量と都市機能を有している世界有数の都市であり、昭和47年(1972年)の冬季オリンピック競技大会の開催以降も、2017冬季アジア札幌大会をはじめとしたウィンタースポーツの国際大会を開催し、現在は2030年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致・開催を目指している、世界的な知名度を誇るウィンタースポーツシティです。

また、市内には世界でも有数のパウダースノーを楽しむことができる、多様な魅力を持つスキー場が点在しているほか、様々なウィンタースポーツ施設も整備されており、「雪の街」としての魅力を備えています。

一方で、市民のウィンタースポーツ実施率は減少傾向にあり、札幌の特色であるウィンタースポーツ文化を継承し、発展させていくためには、身近なところでウィンタースポーツを楽しむことができる環境が充実していることや、札幌出身のウィンタースポーツのアスリートが国内外で活躍していることなどにより、市民のウィンタースポーツ実施気運を高めていくことが重要です。

また、札幌のウィンタースポーツ環境を生かし、ウィンタースポーツの国際大会やイベントを誘致・開催することにより、国内外から多くの選手や関係者、観光客が訪れる機会を創出し、地域・経済の活性化や国際交流の促進、競技力の向上を図ることやシティプロモートを促進することも重要です。

今後は、こうしたウィンタースポーツ振興の取組を強化するとともに、札幌ならではの魅力的な冬季観光コンテンツの充実やスノーリゾートとしてのブランド化にも取組み、世界中から多くの人々が訪れ、魅力あふれる世界屈指のウィンタースポーツシティを目指します。

札幌市が目指すオリンピック・パラリンピック冬季競技大会のターゲット（大会後に目指すまちの姿）やレガシー（大会によってもたらされるもの）は、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンで定めているまちづくりの重要概念や、第4章2で挙げたそれぞれの観点と方向性が整合しています。オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の準備・開催をすることは、市民のシビックプライドを醸成するとともに、札幌市のまちづくりを大きく加速させ、社会課題の解決や、目指すまちの姿の実現に貢献していくものです。

スポーツ・健康の観点では、大会を契機としたスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会の充実や市民のスポーツ気運が醸成されることで、運動習慣の定着や冬季間におけるスポーツ参加人口の増加が図られ、健康寿命の延伸につながります。

また、経済・まちづくりの観点では、大会の開催決定後は世界中が開催都市に注目するため、来札する外国人の数が増加する傾向にあることから、世界中にさっぽろの魅力を発信できる機会となります。大会開催によって大都市スノーリゾートとしてのブランド化を確立することで、国内外からの観光需要の増加や様々な産業への波及効果が期待されます。

さらに、社会の観点では、大会には世界中から多様な言語や文化を持つ方や障がいのある方が訪れるため、大会を契機とした様々な交流が生まれることで、心のバリアフリーの浸透や多様性への理解促進、まち全体のバリアフリー化を加速し、誰もが暮らしやすい共生社会を実現していきます。

本計画においては、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の準備から開催に至るまでの一連の取組と連動し、また、大会のレガシーを活用した取組を推進することで、スポーツによる社会課題の解決やまちづくりを促進するとともに、更なるスポーツ推進を目指していきます。

第5章

スポーツ推進計画の方向性

1 基本的な考え方

スポーツ推進にあたっては、第3章で整理した札幌のスポーツの現状と課題や第4章で挙げた本計画に取り入れる視点を踏まえ、年齢や性別、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができるよう、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を充実させ、スポーツ参画人口を拡大することや、スポーツを通じた健康増進や共生社会の実現、地域・経済の活性化などの社会課題の解決に繋げていきます。

また、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の準備・開催に向けた一連の取組との連動や、大会レガシーの向上・発展などを意識した取組を展開することで、大会が目指す「まちの姿」の実現に向けたまちづくりを促進していきます。

これらの観点を踏まえ、本計画の基本理念や目標を以下のとおり定めます。

2 基本理念

スポーツのチカラでまちのミライを切り拓く
～ひとも、まちも、次のステージへ～

札幌は、人口190万人を超える大都市でありながら、豊かな自然環境に囲まれていることに加え、多数のスポーツ施設が立地していることから、多種多様なスポーツを楽しむことができます。特に、冬季には約5mもの雪が降ることから、ウィンタースポーツにも親しむことができ、四季を通じて多彩なスポーツに取り組むことができます。

このように、豊富なスポーツ施設や豊かな自然環境が調和しており、世界的に見ても希少な札幌のスポーツ環境を活かし、アジア初の冬季オリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック競技大会のサッカー、マラソン、競歩競技といった大規模な国際大会を開催するなど、スポーツを通じたシティプロモートを展開し、札幌の魅力を世界に向けて発信してきました。

また、札幌では年間を通じて多数のスポーツイベントを開催しているとともに、複数のトップスポーツチームの本拠地にもなっており、スポーツ都市としてのブランドとシビックプライドが醸成されてきています。

スポーツには、「する」「みる」「ささえる」という様々な形での自発的な参画を通して、楽しさや喜びを得られるという本質的な価値があり、スポーツを通じて心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足をもたらすといった効果が

あると言われてています。

また、こうしたスポーツそのものが持つ価値に加えて、スポーツを通じた青少年の健全育成や健康寿命の延伸、地域コミュニティの醸成、共生社会の実現、経済発展などといった、スポーツが社会の活性化や様々な社会課題解決に寄与する価値があると考えられています。

国の第3期スポーツ基本計画においても、こうしたスポーツの価値を発揮し、更に高めていく施策に取組み、スポーツの多様性と可能性を追求していくこととしています。

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された「持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)」の達成に向けても、スポーツは重要かつ強力なツールとして、その役割を期待されており、スポーツの持つ、人々を集める力や人々を巻き込む力などによって貢献していくことが求められています。

こうしたことを踏まえて、札幌市においても、スポーツが持つ価値を高め、スポーツの「チカラ」によって、価値観の多様化や少子高齢化、人口減少などの社会情勢の変化に伴う新たな時代の様々な社会課題を解決するため、既存の仕組みにとられないスポーツ機会の創出や、スポーツによる共生社会実現に向けた先進的な取組、スポーツ分野におけるICT^{*38}の利活用といった先端技術を導入するなど、世界をリードする高次元のまちづくりの実現を目指すため、札幌市のスポーツ推進の基本理念を「スポーツのチカラでまちのミライを切り拓く～ひと、まちも、次のステージへ～」と定めます。

2 3つの目標

本計画の基本理念を実現するため、次の3つの目標を定めます。

目標1 スポーツを通じて市民が生き生きとくらすまち

市民誰もが、一人一人のニーズに合わせて気軽にスポーツに参加し、楽しむことができ、生涯にわたって心身の健康が増進され、活力に満ちた生活を送れることを目指します。

スポーツは心身の健全な発達や健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、地域交流の促進、地域間交流の基盤の形成などにつながる活動であり、少子高齢化の進行や人生100年時代の到来を迎える中、こうしたスポーツの力によって、身体的・精神的・社会的な健康を増進し、市民が幸せを感じながら生涯現役として活躍できることが重要です。

目標1では、市民が年齢や体力、経験、目的、ライフステージなどの違いに応じて、自分のニーズに合わせて自発的かつ継続的にスポーツに参加し、楽しむことができるように、行政をはじめとする様々な団体が協働しながら、ソフト面・ハード面における必要な措置を講じ、スポーツを通じて生涯にわたって心身の健康が増進され、活力に満ちた生活を送れる社会の実現を目指します。

目標2 ひとひとがスポーツでつながる共生のまち

年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、市民が多様な形でスポーツに共に参加することができており、スポーツを通して関わり合うことで、相互に理解・尊重し合える社会の実現を目指します。

スポーツは誰もが「する」「みる」「ささえる」といった自分に合った形で参加することができます。個々の価値観やライフスタイルが多様化する中、スポーツをきっかけとして多様な人々がつながり、コミュニケーションや交流が促進され、スポーツの価値を共有することは、心のバリアフリーの浸透につながるものです。

目標2では、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、様々な立場・背景・状況の市民が共にスポーツに参加できる環境の構築や機運の醸成などに取組み、スポーツを通して触れ合い、関わり合うことで、相互に個性や多様性を理解、尊重し合うとともに、双方向に支え合うことができている共生社会の実現を目指します。

目標3 スポーツによりにぎわいがあふれているまち

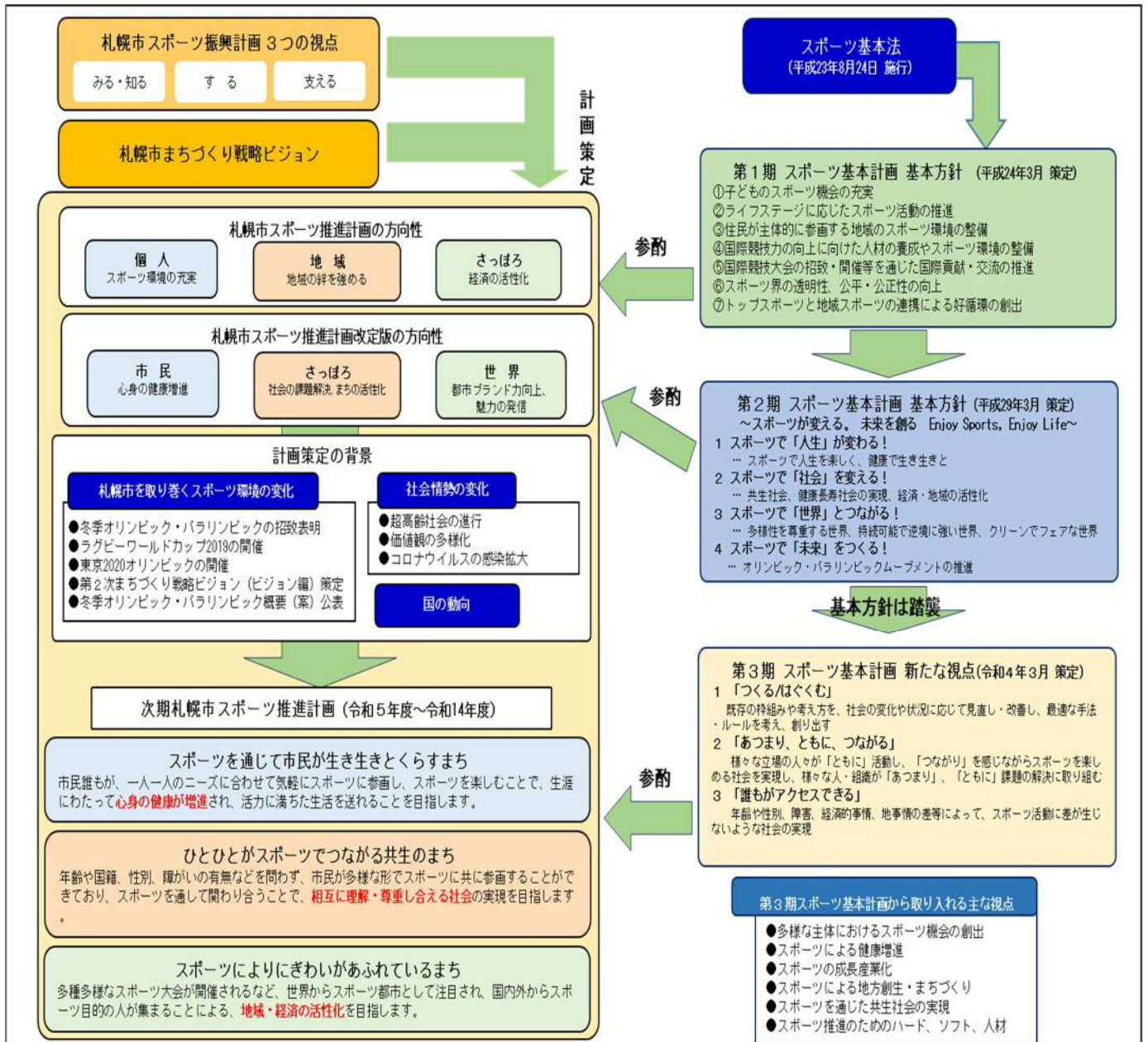
多種多様なスポーツ大会が開催されるなど、世界からスポーツ都市として注目されており、国内外からスポーツ目的の人が集まることによって、地域・経済が活性化することを目指します。

スポーツは多くの人々を惹きつける魅力的なコンテンツであり、人口減少局面を迎える中、大規模なスポーツイベントの開催などを契機に交流人口を拡大することで、スポーツを通じてまちのにぎわいを創出することができます。

札幌市では昭和47年（1972年）に開催したアジア初の冬季オリンピック競技大会をはじめ、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック競技大会のサッカー、マラソン、競歩競技といった大規模な国際大会の開催を通して、大会運営ノウハウやレガシーを蓄積してきました。また、札幌に本拠地を置くトップスポーツチームと連携したシティプロモートも展開してきました。

目標3では、このような札幌特有のスポーツ資源を活かして、冬季オリンピック・パラリンピックなどの大規模な国際大会をはじめ、多種多様なスポーツイベントやトップレベルの試合開催・誘致、スポーツツーリズムの推進などを通じて、世界にスポーツ都市としての魅力を発信するとともに、世界中から人々を集め、地域・経済の活性化を目指します。

図表 32 札幌市スポーツ推進計画改定版の方向性



3 成果指標と目標数値

基本理念・目標の実現のため、具体的な成果指標を設定し、その目標数値を定めます。

なお、本計画の策定においては、成果指標の見直しを行い、新たに「スポーツ目的の来札観光客数（道外・海外）」、「スマイル・サポーターズ登録者数」、「強化指定選手に選出されるアスリートの育成数」を取り入れています。

成果指標		現状値	目標値	関連目標
		令和4年度 (2022年度)	令和14年度 (2032年度)	
① スポーツ実施率	20歳以上・週1回以上 ※1	57.0%	70.0%	目標1
	障がい者 20歳以上・週1回以上 ※2	53.6%	60.0%	目標2
② ウィンタースポーツ実施率 (18歳～49歳・年1回以上) ※3		18.9%	30.0%	目標1
③ 直接スポーツ観戦率 (18歳以上・年1回以上) ※4		32.3%	50.0%	目標3
④ スポーツ目的の来札外国人観光客数（道外・海外） ※5		－人	今後検討	目標3
⑤ スマイル・サポーターズ登録者数 ※6		1,070人	2,000人	目標2
⑥ 強化指定選手に選出されるアスリートの育成数 ※7		12人(延べ)	50人(延べ)	目標1

- ※1 札幌市が実施する「指標達成度調査（事業の効果に関する市民意識調査）」において、無作為抽出した市内在住18歳以上の男女4,000人を対象に調査票を発送し、過去1年以内のスポーツ（運動）の実施状況をお聞きしています。スポーツには、競技スポーツだけではなく、健康づくりのための散歩やジョギングなどの軽い運動、身体を動かすレクリエーション活動なども含まれます。なお、スポーツ実施率を算出する際には、18歳と19歳の回答者を除いています。
- ※2 札幌市が実施する「障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」において、無作為抽出した市内在住18歳以上の身体障害者手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方2,000人を対象に調査票を発送し、過去1年以内のスポーツ（運動）の実施状況をお聞きしています。※1と同じく、スポーツには、健康づくりのための運動やレクリエーション活動も含まれます。なお、スポーツ実施率を算出する際には、18歳と19歳の回答者を除いています。
- ※3 札幌市が実施する「指標達成度調査（事業の効果に関する市民意識調査）」において、過去1年以内のウィンタースポーツを実施した市民（18歳～49歳）の割合を算出しています。
- ※4 札幌市が実施する「指標達成度調査（事業の効果に関する市民意識調査）」において、過去1年以内に、テレビなどではなく、直接スポーツを観戦した市民の割合を算出しています。
- ※5 大会誘致やシティプロモート^{※7}による経済波及効果を示す指標として新たに設定しました。札幌市が実施する「観光客動態調査」における札幌滞在中の目的として「スポーツをする（スキー、ゴルフなど）、スポーツ観戦（プロ野球、サッカー、ゴルフなど）」を選択した割合に、観光客数を乗じて算出しています。
- ※6 スポーツを「ささえる」人材の育成状況を示す指標として、新たにスポーツボランティア団体である「スマイル・サポーターズ」の登録者数を設定しました。
- ※7 競技力向上の状況を示す指標として、札幌市と札幌市スポーツ協会が取り組んでいる、さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業の育成選手から、強化指定選手に選出されたアスリート数を新たに設定しました。

第6章

目標達成に向けた方針・施策

1 施策体系

第4章で掲げた3つの目標を達成するため、9つの方針と19の施策を定めています。

3つの目標		9つの方針		19の施策（案）		関連目標		
						目標1	目標2	目標3
目標1	スポーツを通じて市民が生き生きとくらすまち	1 誰もがスポーツに参加できる機会の創出	1 子ども、ビジネスパーソン、子育て世代、高齢者のスポーツ参加を促進します	●	●			
				2 スポーツを通じて市民生活の質の向上を図ります	●	●		
				3 地域主体のスポーツ活動を支援・促進します	●	●		
		2 多様なニーズに合わせてスポーツに取り組める場の確保と充実	4 身近にスポーツに親しめる場所や機会を充実させます	●	●			
			5 市民ニーズに応じたスポーツ施設等を充実させます	●	●			
		3 世界で活躍するトップアスリートの輩出	6 アスリートの発掘や育成を支援し、競技力の向上に取り組みます	●		●		
			7 アスリートと連携したスポーツ機会の提供を充実します	●		●		
目標2	ひとつひとつがスポーツでつながる共生のまち	4 障がい者スポーツの推進	8 障がいの有無を問わずスポーツに親しめる機会を創出します	●	●			
			9 障がい者スポーツの実施環境を整備します	●	●			
		5 スポーツを通じた交流機会の創出	10 スポーツを通じた国際交流や異文化理解を推進します		●	●		
			11 スポーツを支える人材を育成し、活躍の場を拡大します		●	●		
		6 スポーツをみる機会の充実	12 トップスポーツチームと連携し、トップレベルのスポーツ観戦機会を創出します			●		
			13 国際大会やスポーツイベントの開催・誘致を促進します			●		
目標3	スポーツによりにぎわいがあふれているまち	7 スポーツツーリズムの推進	14 札幌の特色をいかし、道内市町村とも連携したスポーツ・観光コンテンツを造成します			●		
			15 札幌のスポーツ資源を活用し、スポーツによるにぎわい創りを推進します			●		
		8 誰もが身近にウィンタースポーツを楽しむことができる環境の充実	16 ウィンタースポーツを体験できる機会を充実します	●	●	●		
			17 ウィンタースポーツ実施に向けた支援を充実します	●	●	●		
		9 冬季オリンピック・パラリンピックの招致・開催を通じたまちづくりの推進	18 オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進します	●	●	●		
19 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会を契機としたウィンタースポーツ拠点を構築します	●		●	●				

2 目標達成に向けた方針・施策

方針1 誰もがスポーツに参加できる機会の創出

生涯にわたってスポーツに親しむための身体的能力や運動能力を構築するためには、幼少期に望ましい運動習慣を身につけることが重要です。しかしながら、子どもの体力・運動能力などについての全国調査では、札幌の子どもの体力は全国平均よりも低くなっており、子どものスポーツ機会を充実することが不可欠です。

大人になってからも、ライフイベントや体力の低下など、個々人が置かれている状況によって、スポーツに取組めない人や離れてしまう人もいます。特に20代から50代のビジネスパーソンや子育て世代などのスポーツ実施率は全体と比べると低い状況となっています。

また、市民のスポーツ実施の目的も健康や体力増進、競技力の向上、地域交流への参加、仲間づくりなど様々です。

このような状況を踏まえ、子どもやビジネスパーソン、子育て世代、高齢者など、様々な主体が、それぞれの目的・状況に応じてスポーツに取り組める機会を創出します。

施策①子ども、ビジネスパーソン、子育て世代、高齢者のスポーツ参加を促進します

(1)子どもがスポーツに参加する機会の提供

- ・子どものスポーツ参加のきっかけづくり【レベルアップ】
- ・地域スポーツ指導者の中学校への派遣【レベルアップ】
- ・子どもの体力向上推進事業【継続】
- ・児童会館 中学生・高校生夜間利用「ふりーたいむ」の実施【継続】
- ・冬季における子どもの運動機会の増進【新規】

(2)ビジネスパーソンや子育て世代に対するスポーツ機運の醸成

- ・スポーツに対する意識の改善【継続】
- ・子育て世代のスポーツ参加に向けた取組【継続】
- ・ウォーキング推進事業【レベルアップ】

(3)高齢者がスポーツを楽しむ機会の提供

- ・全国健康福祉祭「ねんりんピック」への選手派遣【継続】
- ・老人福祉センターにおける健康増進の場の提供【継続】
- ・老人クラブへの活動支援【継続】

(4)様々な市民ニーズに応じたスポーツ参加機会の提供

- ・新しいタイプのスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ^{*39}）の育成に向けた検討【新規】

施策②スポーツを通じて市民生活の質の向上を図ります

(1)市民の自主的な健康づくりの推進

- ・地域における健康づくり活動の支援【継続】
- ・ビジネスパーソン・女性の健康づくりの推進【継続】
- ・公園などの散策できる場の提供【継続】
- ・ICTを活用したスポーツで得られた医科学的知見の情報発信【新規】

(2)健康づくりセンターの活用

- ・健康度測定 of 推進【継続】
- ・有資格者による運動指導の推進【継続】

(3)冬の暮らしをいかした健康づくりの推進

- ・冬季の健康づくりを兼ねた雪遊びを楽しめる機会の提供【継続】
- ・冬季における公園（スキー山）の活用促進【継続】
- ・雪かき汗かきチャレンジ【継続】

施策③地域主体のスポーツ活動を支援・促進します

(1)地域におけるスポーツ活動の支援

- ・運動部活動の地域移行に向けた体制整備【新規】
- ・体育振興会^{※40}などの地域スポーツクラブ^{※41}の活動支援【継続】
- ・地域スポーツ指導者の中学校への派遣（再掲）【レベルアップ】
- ・地域住民が主体となるスポーツ振興事業への支援【継続】

(2)区の特徴やスポーツ施設を活用したスポーツの普及促進

- ・区の特徴をいかしたスポーツ振興事業の実施【継続】

方針2 多様なニーズに合わせてスポーツに取り組める場の確保と充実

身近にスポーツができる環境があることは、スポーツに取り組むうえで重要な要素です。市民アンケートにおいても、仕事や家事が忙しいことや育児などを理由にスポーツに取り組むことができないという回答が多く、隙間時間などに気軽にスポーツに取り組める場が必要です。

また、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として注目されたアクションスポーツやパラスポーツなど、市民が取り組むスポーツ種目も多種目になってきています。

さらに、スポーツの範囲も健康づくりのための散歩やジョギングなどの軽い運動をはじめ、気晴らしや楽しみのための身体を動かすレクリエーション活動、競技スポーツなど多岐にわたります。

このため、スポーツ施設をはじめ、学校体育施設やオープンスペース等を有効活用し、市民誰もが目的・競技レベル・生活習慣などに合わせてスポーツに取り組めるよう、多様なニーズに対応したスポーツ実施場所の確保・充実を図ります。

施策④身近にスポーツに親しめる場所や機会を充実させます

(1)安心・安全なスポーツ施設の提供

- ・スポーツ施設の計画的な保全、改修【継続】
- ・将来を見据えたスポーツ施設の再配置、再整備【継続】

(2)スポーツを実施する機会の提供・情報発信

- ・学校施設開放の実施【継続】
- ・北海道日本ハムファイターズ屋内練習場の市民開放【継続】
- ・札幌ドームの活用促進【レベルアップ】
- ・スポーツ関連情報の効果的な提供【継続】
- ・さっぽろ市民カレッジの実施【継続】

施策⑤市民ニーズに応じたスポーツ施設等を充実させます

(1)スポーツ施設サービスの充実

- ・スポーツ施設供用時間の延長の検討【レベルアップ】
- ・スポーツ施設におけるアスリート枠・パラスポーツ枠新設の検討【新規】

(2)民間事業者による施設整備への補助

- ・アクションスポーツなどの練習施設整備補助【レベルアップ】

(3)スポーツを通じた集客交流拠点づくり

- ・札幌ドーム周辺活用の推進【レベルアップ】
- ・将来を見据えたスポーツ施設の再配置、再整備（再掲）【継続】

方針3 世界で活躍するトップアスリートの輩出

札幌に縁のあるアスリートが努力を重ね、全国大会や国際大会などで活躍する姿は、市民に夢や希望、感動を与え、スポーツへの興味関心を高めることに加え、スポーツ都市・札幌を国内外へPRするきっかけになります。また、札幌市民としてのシビックプライドの醸成にもつながり、まちに活力をもたらすものです。

このため、札幌から世界レベルのトップアスリートの輩出に向けた発掘・育成の取組を推進するとともに、アスリートの活躍による市民のスポーツ機運向上を図ります。

施策⑥アスリートの発掘や育成を支援し、競技力の向上に取り組みます

(1)アスリートの発掘・育成支援

- ・スポーツ施設を戦略的に活用したアスリートの発掘・育成【レベルアップ】
- ・さっぽろアスリートサポート事業（再掲）【継続】
- ・スポーツ団体と企業とのマッチング制度の検討【継続】
- ・ICTを活用した競技普及・強化の検討【新規】

(2)冬季版ハイパフォーマンスセンター（HPC）の誘致に向けた取組

- ・アスリートや大学・競技連盟等との連携【継続】

施策⑦アスリートと連携したスポーツ機会の提供を充実します

(1)アスリート等の派遣によるスポーツ機会の提供

- ・アスリート・オリンピックの活用【レベルアップ】
- ・ウインタースポーツインストラクターの派遣【レベルアップ】
- ・大学のスポーツ資源をいかした連携【継続】

方針4 障がい者スポーツの推進

スポーツは誰もが参加できるものであり、スポーツを軸とした心のバリアフリーの浸透や共生社会の実現に向けては、障がいの有無に関わらず、全ての人々が分け隔てなくスポーツに親しめることが重要です。

障がいのある方が、自身の興味や関心、適性に応じて障がい者スポーツに参加することは、心身の健康づくりや余暇の充実、自己肯定感の向上、社会参加の促進につながります。

また、障がいのない方も含め、全ての人が障がい者スポーツとともに参加することで、障がいのある方同士及び障がいのある方とない方との交流機会が生まれ、障がいへの理解を促進することが期待されます。

障がい者スポーツをより一層推進していくため、障がい者スポーツができる場の充実や、障がいの有無を問わず、障がい者スポーツに関わる機会を創出し、障がい者スポーツへの参画を促進します。

施策⑧障がいの有無を問わずスポーツに親しめる機会を創出します

(1)障がい者スポーツの普及・振興の促進

- ・区体育館における障がいのある方の利用促進【継続】
- ・障がい者スポーツ体験会の実施【レベルアップ】
- ・障がい者スポーツ指導者養成講習会の開催【レベルアップ】
- ・障がい者スポーツ普及促進協議会の設置【継続】

- ・障がい者スポーツに関する情報提供の充実【継続】

(2)障がい者スポーツ大会の開催や選手派遣への支援

- ・札幌市障がい者スポーツ大会等のスポーツ大会の開催支援【継続】
- ・パラスポーツ大会の誘致【レベルアップ】

施策⑨障がい者スポーツの実施環境を整備します

(1)障がい者スポーツの拠点づくり

- ・障がい者スポーツセンターの設置検討【新規】
- ・学校開放における障がい者スポーツ優先枠の設定【新規】

(2)スポーツ施設のアクセシビリティ向上

- ・スポーツ施設の計画的な保全、改修（再掲）【継続】
- ・障がいの種別や特性を考慮した誰もが利用しやすいスポーツ施設の運営【継続】
- ・スポーツ施設におけるバリアフリーマップ導入の検討【継続】
- ・スポーツ施設ホームページのアクセシビリティ向上【継続】

方針5 スポーツを通じた交流機会の創出

スポーツには人を惹きつける力があり、多くの出会いを生み出し、喜びや感動とともに分かち合うことで人と人とのつながりが生まれます。こうしたつながりによって、スポーツを「する」参加者のみならず、スポーツを「ささえる」指導者やボランティアスタッフ、スポーツを「みる」観客などによる交流が促進されます。

スポーツによる交流は、地域内の交流をはじめ、異なる地域や国、文化の人々との交流も生み出すため、地域コミュニティの醸成や国際親善、異文化理解の促進などにもつながります。

スポーツを通じて多様性の理解、尊重を深めていくため、大規模な国際大会をはじめ、様々なスポーツ大会やイベントなどにおける、国際交流・ボランティア活動・地域交流等を促進し、人々の交流機会を創出します。

施策⑩スポーツを通じた国際交流や異文化理解を推進します

(1)スポーツを通じた国際交流の推進

- ・国際交流館におけるスポーツや健康づくりをきっかけとした異文化理解の促進【継続】
- ・国際交流を目的とした国際スポーツ大会への参加支援【継続】
- ・国際大会の開催を契機とした国際交流の実施【継続】

施策⑪スポーツを支える人材を育成し、活躍の場を拡大します

(1)スポーツボランティアの育成と推進

- ・スポーツボランティアの活動及び研修機会の充実【レベルアップ】
- ・スポーツボランティアに関する情報提供の充実【継続】

(2)スポーツ推進委員の活動促進

- ・研修会の開催及び派遣【継続】
- ・スポーツ大会等における活動促進【継続】

(3)クリーンでフェアなスポーツの推進

- ・ガバナンス講習会の開催【継続】

方針6 スポーツをみる機会の充実

スポーツを「みる」ことは、スポーツの楽しさや喜びを感じられることに加え、選手が試合や競技に挑戦する姿は感動を与えてくれます。また、選手と観戦者が一つとなれる一体感を味わえるなど、多くの魅力があります。さらに、スポーツを「みる」ことでスポーツへの興味や関心が高まり、スポーツを「する」「ささえる」人を増やすことにもつながります。

一方で、札幌においては、コロナウイルスの影響もあり、近年の直接スポーツ観戦率は低迷しており、また、市民が観戦しているスポーツ種目についても野球やサッカー、マラソンなどに偏っている傾向があります。

そのため、札幌市が蓄積してきた多くの国際大会の開催経験やトップスポーツチームとの連携体制を活かし、市民が多種多様なスポーツの試合や大会を観戦する機会の充実を図ります。

施策⑫トップスポーツチームと連携し、トップレベルのスポーツ観戦機会を創出します

(1)プロスポーツチームとの連携によるスポーツ観戦機会の創出

- ・プロスポネット SAPPORO による取組【レベルアップ】

(2)トップスポーツなどの試合開催支援【レベルアップ】

- ・トップレベルの試合や国際試合を開催する際の広報・シティドレッシングの実施【レベルアップ】

施策⑬国際大会やスポーツイベントの開催・誘致を促進します

(1)さっぽろグローバルスポーツコミッションによる取組

- ・国際大会などの開催・誘致【レベルアップ】
- ・海外代表合宿の誘致【継続】
- ・アクションスポーツなどの新たなスポーツ分野の大会・イベントの開催・誘致【レベルアップ】

(2)市街地におけるクロスカントリースキー大会の開催

- ・アスリートを対象としたクロスカントリースキー大会の開催支援【継続】

方針7 スポーツツーリズムの推進

スポーツツーリズムは地域外からの誘客促進や、交流人口の拡大、地域内消費の増加など、地域・経済の活性化に貢献するものです。

札幌は、市内に多数のスポーツ施設が整備されているほか、大規模な国際大会の開催実績、札幌マラソンをはじめとするスポーツイベントの開催といった豊富なスポーツ資源を有しており、魅力的なスポーツ・観光コンテンツを造成できる環境が整っています。

スポーツツーリズムの更なる推進に向けては、これらの国際大会のレガシーや札幌のスポーツ環境などを活かし、国内外から札幌でスポーツを楽しむ観光客を増やすための取組を行います。

施策⑭札幌の特色をいかし、道内市町村とも連携したスポーツ・観光コンテンツを造成します

(1)さっぽろグローバルスポーツコミッションによる取組（再掲）

- ・マラソンツーリズムの推進【継続】
- ・ナイトクロカン事業【継続】
- ・スキープロモーションの実施【継続】

(2)市民スポーツ大会の開催支援【継続】

- ・市民スポーツ大会や大型市民スポーツイベントの開催【継続】

施策⑮札幌のスポーツ資源を活用し、スポーツによるにぎわい創りを推進します

(1)札幌の魅力をいかした観光資源の活性化検討

- ・札幌オリンピックミュージアムの魅力アップ【新規】
- ・大倉山ジャンプ競技場の機能向上【新規】
- ・札幌ドームの活用促進（再掲）【レベルアップ】
- ・スキーを始めとしたウィンタースポーツ体験の機会創出【レベルアップ】

(2)プロスポーツチームとの連携によるシティプロモート

- ・プロスポネット SAPPORO による取組（再掲）【レベルアップ】

方針8 誰もが身近にウィンタースポーツを楽しむことができる環境の充実

札幌市では、冬季の豊富な積雪や自然環境を活かしたウィンタースポーツを、札幌特有のスポーツ文化として普及振興に取り組んできました。市内には多くのウィンタ

ースポーツ施設が設置され、また、ウィンタースポーツの大会も多く開催されており、市民のみならず地域外からも利用者や観客が訪れています。

しかし一方では、市民のウィンタースポーツ実施率は減少傾向にあります。ウィンタースポーツを文化として根付かせると共に、将来に向けて継承・発展させていくためには、子どもの頃からウィンタースポーツに親しむ機会を増やすことに加え、大人になっても継続して取り組める環境が重要です。

市民アンケートにおいても、ウィンタースポーツ実施の阻害要因として、経済的負担や、施設へのアクセスなどを挙げる回答が多くなっています。

ウィンタースポーツをより一層振興していくため、ウィンタースポーツ実施に係る経費の支援やウィンタースポーツに気軽に取り組める場の創出などに取り組みます。

施策⑯ウィンタースポーツを体験できる機会を充実します

(1)ウィンタースポーツの裾野拡大に向けた取組

- ・ウィンタースポーツ塾の開催【レベルアップ】
- ・ウィンタースポーツ少年団の活性化【レベルアップ】
- ・カーリング競技の普及【継続】
- ・ウィンタースポーツインストラクターの派遣【レベルアップ】
- ・北海道コンサドーレ札幌との連携によるウィンタースポーツの普及振興【継続】
- ・企業等と連携したウィンタースポーツイベントの開催【新規】

(2)気軽に行うことのできるウィンタースポーツの普及

- ・歩くスキーの普及振興【レベルアップ】
- ・カーリング競技の体験機会の提供【継続】

(3)ウィンタースポーツ観戦文化の醸成

- ・ウィンタースポーツシーズンにおける大会情報の発信【継続】
- ・ウィンタースポーツ競技大会の開催支援【継続】

施策⑰ウィンタースポーツ実施に向けた支援を充実します

(1)ウィンタースポーツの経済的負担の軽減

- ・ウィンタースポーツ実施時の利用料金等の助成【レベルアップ】
- ・児童生徒を対象としたリサイクルスキーの提供【継続】
- ・さっぽろアスリートサポート事業（再掲）【継続】

(2)民間事業者による施設整備への補助

- ・スポーツ練習施設の整備補助【レベルアップ】

方針9 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致・開催を通したまちづくりの推進

札幌は昭和47年（1972年）冬季オリンピック競技大会の開催を契機として、都市基盤の整備が推進され、国際観光都市としての地位を確立するとともに、国内有数の都市にまで成長を遂げました。

一方で、冬季オリンピック競技大会の開催から50年が経過し、人口減少・少子高齢化への対応、共生社会の実現、インフラの更新、気候変動対策等の取組といった、様々な問題を抱えています。オリンピック・パラリンピックを開催することは、こうした諸問題の解決を図るとともに、100年後の未来を見据えた持続可能なまちづくりの推進に貢献するものです。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致・開催を契機に、世界屈指のウインタースポーツシティへの発展に向けたシティプロモートと環境整備を推進していきます。

施策⑱ オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進します

(1)市民の招致・開催機運やシティプロモートの醸成に向けた取組

- ・ 冬季オリンピック・パラリンピック招致活動【継続】
- ・ 冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を通じた道内連携の促進【継続】
- ・ 冬季オリンピック・パラリンピックを通したまちづくり推進事業【新規】

(2)オリンピック・パラリンピック教育の推進

- ・ オリンピアン、パラリンピアンを招へいし、講話や体験活動を行う学校教育【レベルアップ】
- ・ 札幌オリンピックミュージアムを活用した学校教育の推進【継続】
- ・ 札幌オリンピックミュージアムの魅力アップ（再掲）【新規】

施策⑲ オリンピック・パラリンピック冬季競技大会を契機としたウインタースポーツ拠点を構築します

(1)スノーリゾートシティとしてのブランド化

- ・ スノーベースタウンSAPPOROの促進【新規】

(2)冬季版ハイパフォーマンスセンター（HPC）の誘致に向けた取組（再掲）

- ・ アスリートや大学・競技連盟等との連携【継続】

1 市民や関係団体との協働

スポーツの価値を高め、スポーツがもつチカラで様々な社会課題を解決し、基本理念である「次のステージ」のさっぽろの実現を目指していくためには、行政のみならず、市民やスポーツ関係団体、そして企業や大学など、様々な主体との連携が欠かせません。これらの関係する様々な主体と、本計画における取組を協働して進めていくことで、着実にスポーツの振興を推進していきます。

■市民

個人のスポーツへの関わり方は多種多様です。

日常の健康づくりから競技スポーツとしての活動まで、様々な目的やレベルに応じてスポーツを「する」ことや、感動や共感を求めてスポーツを「みる」こと、国際大会や地域スポーツイベントの運営支援等のスポーツボランティアの活動を通じてスポーツを「ささえる」ことなど、様々な形でスポーツと関わることができます。

市民には、それぞれの興味・関心に応じて主体的にスポーツに関わり、札幌のスポーツを推進していく原動力としての役割が期待されます。

■行政（札幌市）

札幌市は、市民やスポーツボランティア、スポーツ推進委員等の地域の人材・団体と積極的につながり、その力をいかすとともに、スポーツ関係団体やトップスポーツチーム、大学や企業と連携、協力しながら、競技の普及振興やスポーツ環境の整備、地域・経済の活性化を進めていきます。

また、地域や学校等とスポーツ関係団体の間で相互に協力が必要な場合や、スポーツ関係団体だけでは解決できない課題解決のために、横断的にコーディネート機能を担います。

■体育振興会及びスポーツ推進委員

体育振興会等の地域スポーツクラブやスポーツ推進委員は、地域におけるスポーツ活動を活性化させていくための重要な担い手として位置づけられます。

体育振興会やスポーツ推進委員は、札幌市が実施する様々なスポーツ大会やイベントへの協力のみならず、身近な地域において、相互に連携を図りながら、自主的

にスポーツイベントの企画・運営や地域スポーツ団体の活動支援を行い、誰もがスポーツに親しめる機会を増やすなど、地域への積極的な働きかけを行うことによって、地域コミュニティの絆を強めていく役割があります。

■スポーツ少年団及び競技団体

スポーツ少年団及び競技団体は、スポーツの普及振興や競技力向上、そしてスポーツ大会の誘致・開催のために重要な役割を担っています。

スポーツ少年団及び競技団体等の活動は、幼少期から社会人に至るまでの市民のスポーツ活動の重要な機会となることから、活動場所や内容等について情報発信を進めながら、多様化する市民ニーズに応じた参加しやすい環境を整えていくことが必要です。

また、今後は、学校や地域と連携し、地域における持続可能で多様なスポーツに親しむ環境や子どもたちの多様な体験機会の確保に加え、スポーツ施設を活用し、「競技力向上・指導者育成」や「ジュニアの育成・強化」などを担える人材を、より戦略的に育成していく役割も期待されています。

■札幌市スポーツ協会

札幌市スポーツ協会は、札幌におけるスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援や、国際的なスポーツイベントの誘致及び開催の支援のために必要な事業を行うとともに、スポーツ施設などの管理運営のほか、市民に対して、講習会、教室及びスポーツイベントの開催など様々な事業を行うことで、札幌のみならず北海道におけるスポーツ振興と健康増進、スポーツを通じた地域活性化のための重要な役割を担っています。

また、札幌市のスポーツ施設を維持管理するとともに、各施設の特徴をいかし、戦略的に活用することで、子どもの将来性を見出し、長期的な展望に立った選手の育成強化やトップアスリート及びオリンピックと連携した取組、多種目体験事業を実施するなど、競技力の向上やすそ野の拡大を図る役割も期待されています。

また、冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据えた今後のスポーツ振興を図る観点から、運営体制等について検討を行なっていくことが必要です。

■札幌市障がい者スポーツ協会

札幌市障がい者スポーツ協会は、障がい者スポーツの普及振興を図るとともに、障がいのある方の社会参加を促進するなど、障がい者の福祉増進のための役割を担っています。

障がいのある方も共にスポーツを楽しむことができる環境づくりを進めるとともに、競技団体とも連携しながら、障がい者スポーツの選手育成や指導者養成、そ

して大会の運営等を通じた競技力向上に向けた取組を進めていくことが求められます。

また、障がい者スポーツに関する情報の提供を通じて、市民の障がい者スポーツに対する理解を促進していく役割も担っています。

■さっぽろグローバルスポーツコミッション

さっぽろグローバルスポーツコミッションは、札幌のみならず北海道の豊富なスポーツ資源を最大限活用することにより、国際大会や事前合宿等、スポーツイベントの誘致・開催支援を推進しています。

今後札幌市がウィンタースポーツをはじめとするスポーツツーリズムやウィンタースポーツシティとしてのプロモーションを強く推進していく上でも、さっぽろグローバルスポーツコミッションにはその中心的な役割を担っていくことが期待されます。

■トップスポーツチーム

札幌を本拠地として活躍するトップスポーツチームは、市民をはじめとする多くの人々に、スポーツを「みる」機会を提供し、夢や感動を与えるとともにスポーツへの関心や意欲を高めます。それは、「する」スポーツ、「ささえる」スポーツを促進し、人を動かす非常に大きな力を秘めています。

また、現在行っている種目に限定せず、スポーツを通じたまちづくりという目標を持ち、それぞれのチームが積極的に地域貢献活動等を行っています。

こうしたトップスポーツチームは札幌市と連携し、チームがもつ知名度と情報発信力、競技力、指導力といったノウハウやネットワーク、選手の技能を活用しながら、地域のスポーツ振興と、集客力の向上を図り、スポーツツーリズムやシティプロモートといった経済への波及効果を生み出していくことが期待されます。

■企業

スポーツを通じた観光の振興や産業の育成には、企業との連携が不可欠です。

企業は、イベント等においてスポーツを積極的に活用したり、札幌らしい新たなスポーツ関連商品の開発や、サービスの提供を行ったりすることで、経済の活性化を担います。

また、従業員がスポーツ活動を積極的に行うことができるような職場環境の工夫や整備を進めるとともに、保有するスポーツ施設を積極的に地域へ開放するなどして、地域に根差した企業活動を行っていくことが期待されます。

■大学

大学におけるスポーツ活動には、大学の教育課程としての体育授業、学問体系としてのスポーツ科学及び課外活動等の側面があり、全ての学生がスポーツの価値を理解することは、スポーツを通じた社会発展につながるものといえます。

また、大学のスポーツ資源（学生、指導者、研究者、施設等）の活用は、市民の健康増進やスポーツ振興、地域の活性化に資するとともに、指導者やスポーツボランティアといったスポーツ人材の育成においても重要な役割を担っており、今後はより一層積極的な連携が必要です。

その他、スポーツを推進するに当たっては、市の施設を運営する株式会社札幌ドームや株式会社札幌振興公社等といった指定管理者^{※42}や、スポーツ施設を運営する民間事業者などとも、お互いの特性をいかに相互に協力しながら進めていくことが必要です。

2 将来を見据えた施設の配置活用

札幌市はこれまで、1区1体育館1公的温水プールを基本方針としてスポーツ施設の整備を行うと同時に、全国規模の大会や国際大会の誘致や継続的な開催に向けて、各スポーツ施設の整備や維持管理に努めてきました。また、学校体育施設の有効活用として、学校施設開放事業を実施してきました。

特に、オリンピック関連施設については、札幌の貴重な財産であると同時に、ウィンタースポーツの振興にとっても、重要な役割を果たしています。

一方、昭和47年（1972年）の冬季オリンピック開催前後や、1970年頃から1980年代までの人口増加・都市化が急速に進行した時代に建てられたスポーツ施設は、建設から40年以上が経過しており、今後は、老朽化に伴う修繕等に要する経費が急増していくとともに、更新時期が一斉に到来することから、財政運営に大きな影響を及ぼすことが見込まれています。

人口減少社会の到来や、超高齢社会の進行、多様化するニーズに対応しながら、将来にわたって市民がスポーツに親しめる環境を維持していくためには、今後見込まれる市税収入等の減少や、社会保障関係費用の増加も考慮しながら、中長期的な視点をもって、計画的な施設の更新や長寿命化を進めていくことで、更新時期の分散化、財政支出の平準化などを図っていく必要があります。

このため、これまでの画一的な基準による施設整備ではなく、今後は、社会情勢の変化に適応しながら、地域ニーズを考慮したバランスの良いスポーツ施設の在り方を検討していく必要があります。

国においては、公共施設等の老朽化対策等を推進するため、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定するとともに、令和4年3月に策定した「第3期スポーツ基本計画」でも、ストック適正化の下、既存施設やオープンスペースなどを有効活用し、安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を目指すことが示されています。

札幌市においても、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や、これに基づく「札幌市市有建築物の配置基本方針」、同方針を踏まえて策定された「札幌市市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的指針」の「施設維持から機能重視へ」という考え方、そして、冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた計画とも整合を図りながら、中長期的な展望の下、持続可能なスポーツ施設の配置活用を進めるため、令和3年5月に「札幌市スポーツ施設配置活用実施方針」を策定しました。

この方針に基づき、スポーツ施設のみならず、公園や学校、民間施設なども含めた持続可能な施設配置や多様性のあるスポーツ環境を実現し、将来にわたって市民の誰もがスポーツに参画できる機会を創出していきます。

3 計画の進行管理

目標や方針に掲げた項目を着実に押し進めていくために、施策や事業の実施に当たっては、具体的な目標を立て、達成までの進捗状況を適切に管理していくことが必要です。

また、スポーツを取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応し、その時々ニーズに応じていく必要があることから、計画内容は適宜見直す必要があります。

札幌市自治基本条例を踏まえ、市民との協働により、計画の推進や見直しを行います。

計画の進捗状況は、毎年度、札幌市スポーツ推進審議会で報告を行うとともに、日頃から札幌市の取組や課題を積極的に発信していきます。

また、本計画や札幌市のスポーツ施策をより市民に分かりやすい形で浸透を促す方法についても検討していきます。

